

# 自己点検・評価年次報告書

## 2003年度

愛知大学自己評価委員会

2004年3月

教職員各位

自己評価委員会  
委員長 高橋秀雄

自己点検・評価年次報告書（2003年度）の配布について

2003年度自己点検・評価年次報告書をここにお送りいたします。この報告書はサイボウズに掲載するとともに、専任教員については全構成員、事務職員については各課に各1冊配付いたします。私ども自己評価委員会の評価を含めて、この報告書を各单位において積極的にご活用くださるようお願いいたします。

以上

担当課：総合企画課

# 目 次

## 自己点検・評価年次報告書（2003年度）の配布について

2003年度自己点検・評価報告書	1
------------------	---

## 各評価単位の自己点検・評価報告

### 「学生の受け入れと就職指導の現状と課題」

文学部教授会	4
--------	---

経済学部教授会	10
---------	----

国際コミュニケーション学部教授会	19
------------------	----

法学部教授会	22
--------	----

経営学部教授会	27
---------	----

現代中国学部教授会	32
-----------	----

短期大学部教授会	37
----------	----

大学院委員会	41
--------	----

### 「学生の受け入れの現状と課題」

入試委員会	44
-------	----

### 「就職指導の現状と課題」

就職委員会	50
-------	----

### 「就職支援・資格取得講座の現状と課題」

エクステンションセンター	59
--------------	----

## 2003年度自己点検・評価報告書

### 1. 大学の点検・評価の状況と本学の対応

学校教育法により、「自己点検・評価の実施と結果の公表」が義務づけられているが、同法の改正によりさらに、2004年4月より「認証評価機関による評価を定期的に受ける」、第三者評価制度が導入されることとなった。本学はすでに、2000年度に大学基準協会の相互評価を受けて認定され、その折の点検・評価の作業が『愛知大学白書2000 現状と課題--』（2001年5月発行）としてまとめられているが、研究・教育活動についての恒常的な自己点検・評価作業を今後もさらに積極的に、地道に続けることによっていかなる第三者評価にも耐える態勢をつくる必要がある。

愛知大学における点検・評価のあり方、さらにその公表と活用のあり方をいっそう明確にするために、2003年度には規程が改正された(2003年4月1日施行)。その結果、自己点検・評価の恒常的な活動については、毎年テーマを決めて年次報告書を作成し、そしてそうした毎年の作業を積み重ねる形でほぼ7年ごとに大学全体の点検・評価報告書を『白書』として作成し、第三者評価を受ける備えとすることとなった。

自己評価委員会は、2002年度年次報告書としては、「学部教育(大学院教育、管理運営)の現状と課題」というテーマのもとに各単位に報告を依頼し、これをまとめたものを学長に提出したが、2003年度は、「学生の受け入れと就職指導の現状と課題」というテーマを立てて、文学部、経済学部、国際コミュニケーション学部、法学部、経営学部、現代中国学部、短期大学部の教授会単位、さらに大学院委員会、入試委員会、就職委員会、エクステンションセンターに点検・評価を依頼し、ご報告いただいた。

### 2. 2003年度の活動

本年度は、年次報告書の作成と『学術要覧2003』の発行を行った。

まず、ここに提出する『2003年度自己点検・評価 年次報告書』の作成について説明する。2003年9月の自己評価委員会において本年度の個別のテーマを「学生の受け入れと就職指導の現状と課題」とすることを決め、学内理事会の議を経て各単位に通知した。多くの教授会では、入試委員会委員と就職委員会委員、さらに自己評価委員会委員が加わって、報告原案を作成し、教授会での議論を経て、自己評価委員会に提出された。2004年2月25日に開催された自己評価委員会においては、各単位の代表委員より報告書をもとに説明があり、報告書の最終的な形について議論が行われた。その結果、単位ごとに視点、報告形式の差異があるが、当委員会の要請にはずれるものはなかったとされ、報告書の形式については、昨年と同様、報告されたものをそのまま掲載することが決定された。

ただし、年次報告書の公表について、今回は入試関係の機密事項なども含まれているため、学外公表については慎重に扱うことを学長に要望することとした。

3年ぶりに発行された『学術要覧2003』には、各単位メンバーの個人の研究活動、研究体制、諸機関の研究活動、学生の研究活動などが記載されている。なお、2004年3月11日の連絡教授会において、専任教員の昇格審査手続き案が承認されたが、それによると、申請者が提出すべき審査資料として、履歴書、研究業績書などとともにあらたに、「教育活動・研究活動・大学運営 協力・社会 貢献活動に関する自己評価報告書」が加えられている。学内理事会では、以後の『学術要覧』にはこれに対応する自己評価報告書の欄を設けることを検討すべきだという議論があった。

### 3. 年次報告書のテーマ「学生の受け入れと就職指導の現状と課題」について

今回取り上げた「学生の受け入れと就職指導の現状と課題」、いわゆる入口と出口の問題は、従来教授会などであまり議論されてこなかった、ときには大学のさまざまな場での議論になじまないとさえされてきたテーマであり、取り組むのになお戸惑いがあったようである。自己評価委員会では、入試と就職を包括的に捉えるべきだという教授会の議論が紹介されたが、この報告書が今後の活発な議論のよい資料となることを願っている。

今回のテーマは、基本的には、受験者に対しては、求める学生像を明確に示すこと、そして入学した学生に対しては、基礎的な学力、応用力をしっかりと身につけさせて送り出すことが、課題としてあげられるであろうし、私たちの具体的に取り組むべき活動としては、入口では、いわゆる高大連携をいっそう強化するために、また出口では、インターンシップ、企業研修などの活動を拡大するために、高校、OB、企業など社会と私たちとのコミュニケーションをいっそう充実させることが求められよう。しかしそのために、なによりも、愛知大学が大学としてのアイデンティティを確立し、社会に対して今何ができるのかを、だれにもわかることばで示すことにまず取り組まなければならない。

### 4. 学内理事会での議論

2004年3月19日開催の学内理事会において、自己評価委員長は2003年度年次報告書の刊行について報告した。その折、2004年度より始まる第三者評価について、本学がどのように対応するか、議論があり、学長より、認証機関は当面国立大学の評価で手一杯であり、私立大学については、大学基準協会と私大連盟とが、また日本私大協会が、それぞれ評価機構の設立を進めているが、なお詰め切っていない状況である、との説明があった。いずれにしても、第三者評価を受ける段階では本学全体で取り組む態勢が必要となる。

自己評価委員長からはさらに、過年度分を含めて、年次報告書の制度的な「活用」につ

いて要望が出された。学長からは、「活用」の具体的なあり方について自己評価委員会で検討するようにとの指示があった。これは本委員会の次年度の大きな課題となろう。

2004年3月15日

自己評価委員会（2003年度）

委員長 高橋 秀雄（国際コミュニケーション学部長）

委員 長田 勇（文学部）

阿部 聖（経済学部）

鈴木 秀治（国際コミュニケーション学部）

萩原 滋（法学部）

南 龍久（経営学部）

嶋倉 民生（現代中国学部）

山田 晶子（短期大学部）

大林 文敏（大学院）

福井 幹彦（研究所）

山本 晃司（事務局）

胡麻本 篤（事務局）

幹事 熊谷 正人（総合企画課長）

2004年1月29日

自己評価委員会 殿

文学部教授会

2003年度 自己点検・評価「学生の受け入れと就職指導の現状と課題」について（報告）

文学部の入試の現状と課題という項目で自己評価するとすれば、文学部への志願者離れであり、このような事態にどのように対処するかである。学生の受け入れとの関連で言えば文学部を魅力あるものにするための学部の再編であり、それに伴う入学者選抜の方法をどうするかである。

文学部では従来専攻別に募集人員を定めて、学生を受け入れてきた。この方法の問題点は、学科間、専攻間に入学者の学力に入学試験の得点差が50点にもなっていることである。大学発行の「受験ガイド」に掲載されているこの学力差を示す図表1は公開されている。したがって、受験者にとって文学部を受験するかどうかの重要な判断材料になっている。このことを反省して、過去2・3年間文学部企画構想委員会を中心に検討を重ねた結果、2005年度より専攻別入試から学部入試に変更することが決定している。文学部離れという現象にしても、専攻によってばらつきがあり、それは専攻にたいする受験生から見た評価とも考えられる。したがって受験生に魅力があり専攻ごとの学力差がなくなるという二つの問題を同時に解決できるような妙案を模索しているのが現状である。このように学部入試の成否は学部内の様々な改革再編と関連するものと考えられるので、文学部としてはそのための準備を整えつつある。

文学部独自の自己推薦入学試験もその歴史的役割をおえていると判断される。文学部が、学部独自の自己推薦入学試験を導入したころから比べると、応募者が年々減少してきた。図表2はそれを表している。受験生に人気のある専攻とそうでない専攻との間に応募者数の開きとともに、学力差もあるので、学部入試の導入されるのにもない2005年度から廃止することを決定している。自己推薦入試の廃止に伴い、何らかの形で推薦入学試験を検討中である。公募制推薦入学試験を導入し、それ以外の指定校制推薦入学試験、社会人推薦入学試験などが検討されている。

入試問題の適切さについては、学部としては検証してこなかった。学部独自の試験である自己推薦入試の問題などに関して特別検証はしてこなかった。文学部では自己推薦入学試験において高等学校長の推薦状を必要としてきた。公募制とは異なり本人の志望を優先してきたので特にこの点では問題はなかった。方法を検討していくことになる。推薦入学で合格した学生には、入学決定後、現在では各専攻ごとに課題図書・課題レポートなどを課している。

学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性については、専攻ごとに比率のバランスが崩れることが時々ある。これは学生に人気の高い専攻などについては、入試判定会議において合格者数を判断することが難しいからである。定員充足率を確実にするためには、専攻別入学試験をやめて、学部全体の定員を確保するため、学部入試を行い、2年次進学時点で専攻に振り分けることになる。

退学者と除籍者の最近5年間の動向は次のとおりである。1998年度は退学者33名(うち一年次生16名)除籍者14名、1999年度は、42名(21名)/12名、2000年度は41名(12名)/13名、2001年度は、58名(15名)/10名、2002年度は、43名(15名)/8名であった。退学者のうち1年生が多いのが目に付くが、入学後しばらくして進路を変更するものが比較的多いからである。退学しようとする学生に対しては、指導教員が面談し、退学理由について事情を詳しく聴取して、適切な指導をすることで対処している。その上でなお退学する者について教授会で慎重に審議し認めている。

編入学生は、近年短期大学数の減少に伴い定められた編入学生枠を満たすのが困難になってきている。短期大学からの編入学制度は見なおす時期に来ていることを図表3が示している。

#### 「就職指導の現状と課題」

文学部における就職指導は基本的にはキャリア支援課の就職支援活動に負うところが大きい。職業意識の育成、進路支援、就職支援ガイダンス、1、2年次のキャリアアップ指導、就職活動の早期化にたいする対応等、すべての面でそれはいえる。学部の性格にもよるのか、文学部独自の就職指導はかならずしも積極的とはいえないのが現状である。インターンシップについても、これを時期尚早として一度は教授会で合意にいたらなかったという経緯もある。

きびしい就職状況を前にして、文学部としてなすべきことは何かを考える必要がある。そのばあいキャリア支援課の活動に全面的に依存してよい(あるいはすべき)ものと、学部でなしうることの両面があるだろう。後者ではたとえば、キャリア支援課がおこなう「進路支援ガイダンス」にゼミ単位で参加することも考えられるし(2003年度は1ゼミ参加)支援課にたよらずに教師がある程度指導できることもある。たとえば、マナー、自己表現力、コミュニケーション能力、自立心、自己分析力等はふだんの授業のなかでそれなりの訓練ができるだろう。

他方、履歴書、エントリー・シートの書き方、インターネットの利用、就職活動の心構え、面接の受け方等の技術的な側面はキャリア支援課のノウハウに頼るのがよい。またキャリアアップ指導、就職活動の早期化にたいする対応等も同支援課の対応・対策に準ずるのが妥当であろう。

インターンシップについては、学生に早い時期から自己の適職を知るチャンスを与えるという意味で、その必要性が高まっている。教授会のバックアップを得たいま、このプログラム(いまや社会的に認知済である)にできるだけ多くの学生を参加させることが望ま

しい。アルバイト等では体験できない複雑な社会の仕組みを肌で感じるよい機会となるはずである。ちなみに、文学部学生のインターンシップ参加者数は 1999 年夏 6 名、2000 年夏 2 名、2001 年夏 4 名 / 春 2 名、2002 年夏 11 名 / 春 6 名、2003 年夏 7 名である。

2003 年 3 月卒業者の就職状況を見ると、教員になった者は男女ともに数名に過ぎない。教育実習に参加しながら教員志望者が年々減少し、志望しても教員になれない者が多いのはなぜか。実態を正しく把握してその対策を講じる必要がある。文学部の特性からして教職は恰好の職場選択と考えられるからである。

終わりに、文学部の就職への取り組みは必ずしも十分とはいえないこと、そして何らかの具体策を講ずべきときがきていることを敢えて記しておきたい。

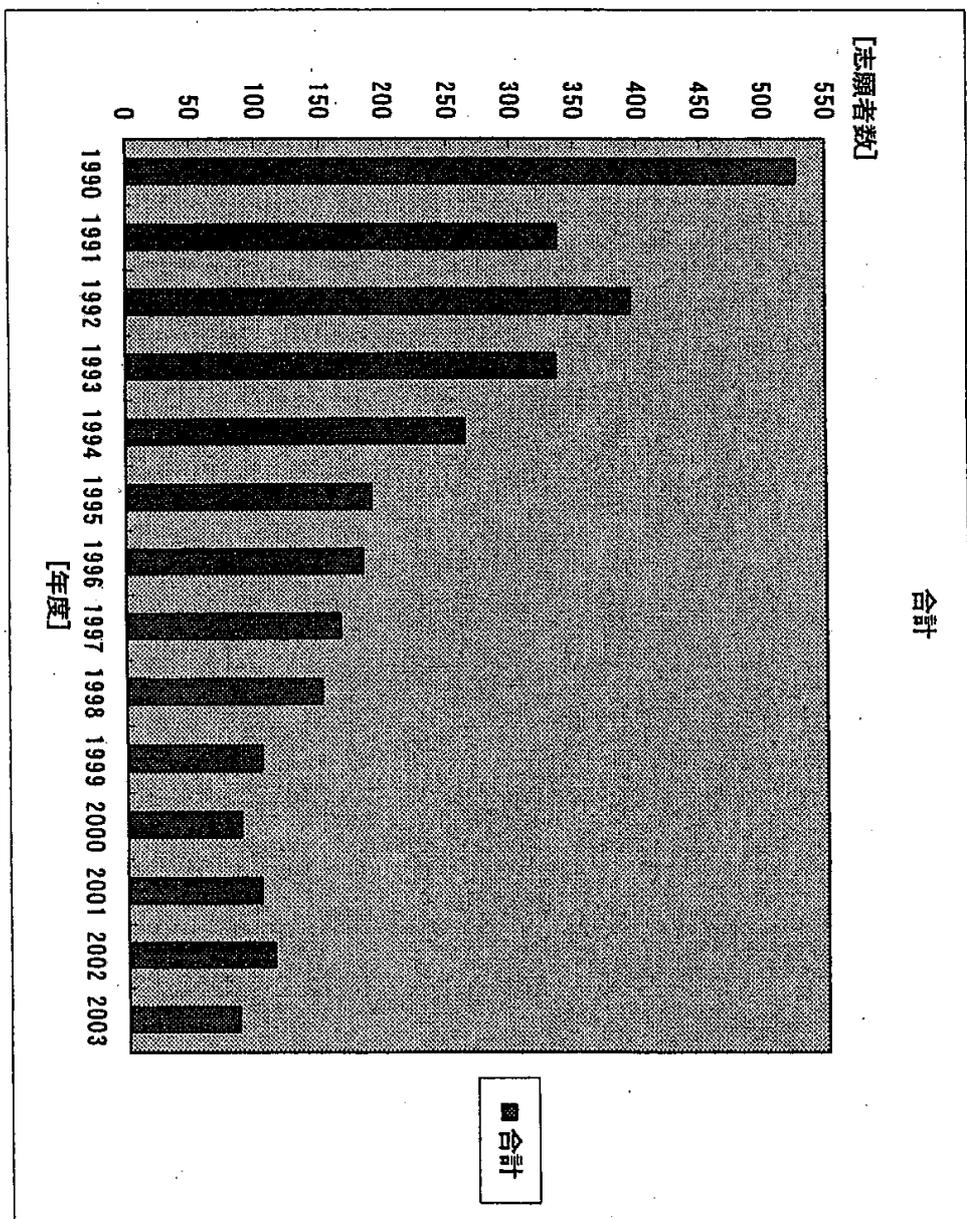
図表1 2003年度前期一般入試結果 『受験ガイド』

学部	学科	募集人員	志願者数	合格者数	合格最低点 (350点満点)	競争率(受験者/合格者)			
						01	02	03	
法学部	1部	185	2,594	567	210	2.4	3.8	4.5	
経営学部		210	2,176	547	201	3.1	3.3	3.9	
現代中国学部		85	797	244	199	2.0	2.0	3.3	
経済学部	1部	225	1,727	616	190	2.7	3.1	2.8	
文学部	哲学科	東洋哲学	29	126	56	165	1.6	2.7	2.2
		西洋哲学		108	59	164	1.7	2.2	1.8
	社会学科	社会学	50	396	161	193	2.2	3.4	2.4
		応用社会学		180	61	190	3.7	2.1	3.0
	史学科	日本史	52	447	99	215	3.3	3.1	4.4
		東洋史		222	83	198	1.9	2.4	2.7
		地理学		110	23	191	2.4	2.7	4.7
	日本・中国文学科	日本語日本文学	33	362	129	190	2.5	3.1	2.8
		中国語中国文学		128	28	195	1.6	2.1	4.5
	欧米文学科	英語英米文学	43	259	127	191	2.2	3.0	2.0
		ドイツ語ドイツ文学		87	39	185	1.3	2.9	2.2
フランス語フランス文学		80		30	184	1.5	2.4	2.6	
文学部合計		207	2,505	895		2.3	2.8	2.7	
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	60	747	198	216	3.1	3.4	3.7	
	比較文化学科 昼間主コース	40	620	101	209	2.1	2.1	6.0	
	比較文化学科 夜間主コース	30	36	17	151	1.4	1.2	2.1	
国際コミュニケーション学部合計		130	1,403	316		2.6	2.7	4.4	
法学部	2部	70	179	139	110	1.0	1.1	1.3	
経済学部	2部	90	106	83	103	1.1	1.1	1.2	
合計		1,202	11,487	3,407					

※国際コミュニケーション学部 比較文化学科 夜間主コース、法学部2部、経済学部2部は、2004年度より募集停止。

図表2 文学部自己推薦入試志願者数 『2003年度文学部自己推薦入試判定資料』

文学部自己推薦入試志願者＜文学部合計＞	
年度	合計
1990	527
1991	337
1992	395
1993	336
1994	264
1995	191
1996	184
1997	166
1998	151
1999	104
2000	88
2001	103
2002	113
2003	85



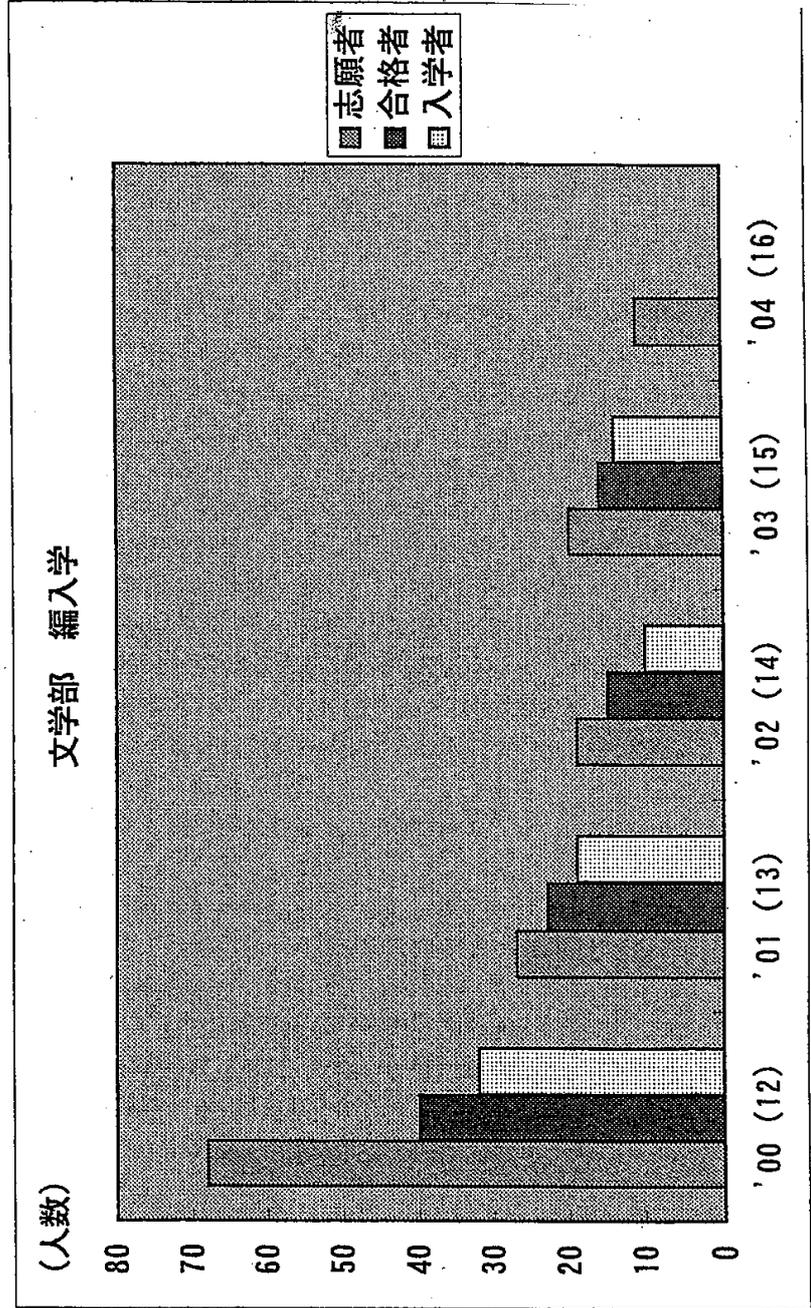
図表3 2004年度編入学

『2004年度編入学判定資料』

文学部 編入学

	'00 (12)	'01 (13)	'02 (14)	'03 (15)	'04 (16)
志願者	68 (18)	27 (16)	19 (9)	20 (13)	11 (6)
合格者	40 (18)	23 (16)	15 (9)	16 (13)	
入学者	32 (18)	19 (16)	10 (7)	14 (13)	

※ ( )は、指定校制推薦入試の志願者・合格者・入学者数の内数を示す。



2004年3月4日

自己評価委員会 殿

経済学部教授会

2003年度 自己点検・評価「学生の受入れと就職指導の現状と課題」について（報告）

## 1. 学生の受け入れ

### [現状の説明]

#### (1) 学生募集と選抜方法

経済学部1部の募集定員は、経済学部2部（定員200名）の2004年以降の学生募集停止にともなって、370名に変更された。

入学者選抜方法としては、一般入試、推薦入試、センター試験利用入試、社会人入試、外国人入試、編入学試験がある。

一般入試は前期入試と後期入試に分かれる。それぞれ、3科目（外国語、国語および地理・日本史・世界史数学のうち1科目）の試験が課されている（表1参照）。前期入試の志願者数は、2000年度に2000人を割り込んだが、2001年度、2002年度と2400人台を維持した。しかし、2003年度には2000年を下回る1727名（前年比71.7%）となった。（表4参照）。なお、2004年度入試から新たにM方式入試（全科目マークセンス方式）が導入されたのともない、各募集人員はM方式40名、前期入試150名、後期入試20名となった。

センター試験利用入試は、それぞれ3科目（外国語とその他2科目）を選択することになっている（表2参照）。近年のセンター試験利用入試志願者の増加傾向（表4参照）にかんがみて2004年度からは、全学的に募集人員を増加し、出願時期を前期と後期に分割した。経済学部では前期15名・後期15名の30名となった。

推薦入試は、指定校制と公募制からなり、公募制はさらに一般推薦、中国・アジア経済コース希望者推薦、スポーツ推薦に分かれる。出願資格は、指定校推薦、一般推薦、中国アジア経済コース希望者推薦では評定平均3.5以上、スポーツ推薦では評定平均3.0以上かつ当該スポーツでの都道府県大会ベスト8程度となっており、出願書類・小論文・面接または出願書類・面接の総合評価によって合否が判定される。2003年度は、一般推薦志願者が大きく減少して66人（前年比56.7%）という結果となった（表4、表5参照）。なお、2003年度の指定校数は156、出願率は51.9%となっている。

一般入試・センター試験利用入試と推薦入試の募集人員の割合は、2000年度の70%対30%に対して2004年度には65%対35%となっている。

社会人入試は、経済学部2部（募集人員10名）で行われてきたが、2部廃止が決定したため募集が停止されている。新たな社会人教育のあり方については、学部内に小委員会を設けて検討が行われ一定の提案が行われている。

外国人留学生入試は、経済学部では一般入試のみ実施している。受験資格は、外国で学校教育の12年の課程を修了、日本留学試験（日本語）の受験などであり、合否は小論文、

面接、日本留学試験（日本語）の成績をもとに決定される。外国人留学生については、これ以外に留学生別科からも受入れている（表6参照）。2003年度の留学生数は44名で43名が中国人である。

編入学試験は、指定校制と一般試験に分かれる。一般試験の入試科目は外国語、小論文となっている。短大の4大への改組などの事情による志願者の減少をうけて、2000年度から専修学校からの受入れを開始した。しかし、今後も編入学の志願者増は見込めないという一般的趨勢にかんがみ、2002年度には募集人員を30名から12名に減らした。

#### （2）入学者受入れ方針と選抜方法の検証

入学試験は、全学的体制のもとで行われている。また、毎年の学部の入試結果については、内外の入試分析、入試委員による分析をもとにそのつど検証されている。

#### （3）入学者選抜における高・大の連携

##### 出張模擬授業

出張授業は、高校生の学部選択のための情報提供（勉強内容、カリキュラム、資格取得、卒業後の進路など）という位置づけで行われている。希望校へ経済学部から毎年10名程度、講師を派遣しているが、その数は近年増える傾向にある（表10参照）。

##### 推薦入学者に対する入学前教育

経済学部では、2002年度から推薦入学者全員に「新聞の社説を読んで、レポート用紙5行程度に毎日まとめ」させ、提出することを義務付けている。これに加えて2003年度からは、入学後の学習に支障がないように、とくに入学後においても重要な科目である英語と数学については、高校で学習したことのレベル維持をはかるための推奨課題を出している。

#### （4）定員管理

入学者数の入学定員超過率は、2001年度1.19、2002年度1.24、2003年度1.15となっている。在籍者数の収容定員超過率は、2001年度1.20、2002年度1.22、2003年度1.23であった（表8参照）。

#### （5）退学者

退学者数は、近年30人台で推移している（表9参照）。除籍者をふくめると年間約40人がドロップアウトしている計算になる。退学理由は、勉学意欲の喪失、進路変更、経済的理由、他大学合格など多様である。

#### [点検・評価、長所と問題点]

少子化等を要因とする志願者の減少に対しては、総定員（300+臨定）における臨定部分の漸次的削減、指定校枠の拡大、入試方法の多様化などで対処してきた。2003年度の志願者の大幅減をうけて、2004年度入試では新たに一般入試M方式の採用と前期入試定員の削減、一般推薦定員の削減、センター試験利用入試定員の倍増といった措置が講

じられた。

2001 年度、2002 年度に比べて 2003 年度の志願者数は大幅に減少し、過去 10 年間では最低の数字であった。志願者減少の要因は、少子化のみならず、受験生の経済学部ばなれ、長期の不況、大学の立地など複合的なものであるとも考えられる。しかし、経済学部では従来志願者が多かった西三河、東三河の高校が軒並み減少したということ、それに対して本学他学部ではそれほど減少していないという事実も明らかにされている。こうした点もふくめて 2003 年度になぜ志願者が激減したのかについての原因・対策については、多面的に検討中である。

指定校推薦枠は据え置かれたが、出願率は若干増加している。また、スポーツ推薦は 2 部廃止にともない 10 名拡大された。学部内には指定校推薦の一部やスポーツ推薦入学者については、学力の不足やそれを解消するため方策の不足を指摘する声、スポーツ推薦については制度の改善を望む声がある。

社会人入試は、2 部廃止決定により 2004 年度の募集を停止した。しかし、1 部において社会人教育を整備していくことの困難さはあるものの、大学の社会貢献、生涯学習等の観点からは重要性を増している。このため、経済学部では 現行社会人入試、科目等履修生、エクステンション制度などを一本化する。社会人教育を二分し、現行制度の「社会人」の定義をより厳密化した学士授与コースとよりゆるやかにした短期履修コースを設定するという提案を行っている。

高・大連携の強化という点では、従来から指摘され、高校からの要望も強かった推薦入学者に対する入学前教育を 2003 年度より実施した。しかし、実施内容、実施体制については検討の余地があろう。また、出張講義を希望する高校も年々増えており、できるだけ高校側の希望に沿うよう配慮している。

2004 年度からの全国的な 18 歳人口の減少に対する方策について検討中である。

#### [ 今後の方向性 ]

志願者の減少をくい止め、社会的評価を高めるような学部改革やカリキュラム改革と関連づけて入試制度の見直しを行う。

地元高校との信頼関係を築くための対策を講ずる。

早期に社会人教育の整備について検討する。

入学前教育や出張講義の充実をはかるなど高・大の連携を強化する。

表 1 : 一般入試 (2004 年度)

	試験科目 (配点)	試験場	備考
M方式 (定員 40)	外国語(150)、国語(100)、地理・歴史(日本史・世界史)・ 数学のうち 1 科目(100)	名古屋・豊橋校舎 岐阜・津	全学部
前期入試 (定員 150)	外国語(150)、国語(100)、地理・歴史(日本史・世界史)	名古屋・豊橋校舎 東京・富山・金沢	

	数学のうち 1 科目(100)	福井・松本・飯田・ 静岡・浜松・岐阜・ 津・大阪・広島・高 松・福岡	
後期入試 (定員 20)	外国語(100)、国語(100)、地 理・歴史(日本史・世界史)・ 数学のうち 1 科目(100)	名古屋・豊橋校舎	全学部

表 2 : センター利用試験入試 (2004 年度)

	前期	後期
科目	外国語(100) および国語、 地理・歴史、公民、数学、理 科 27 科目から 2 科目(各 100)	外国語(100) 国語(100)お よび地理・歴史、公民、数学、 理科 25 科目から 1 科目(100)

表 3 : 推薦入試 (2004 年度)

	定員	出願資格	選考方法
指定校推制	65	評定平均値 3.5 以上	出願書類・面接
公募制 一般推薦	20	評定平均値 3.5 以上	出願書類・小論文・面接
中国・アジア	10	評定平均値 3.5 以上	出願書類・小論文
スポーツ	35	評定平均値 3.0 以上・都 道府県大会ベスト 8	出願書類・小論文・面接

表 4 : 経済学部入学試験結果

	入試種別	定員	志願者	受験者	合格者	入学者
2001 年度	前期入試	265	2410	2374	873	291
	センター利用	15	271	271	140	14
	後期入試	15	250	237	66	50
	推薦入試	125	200	200	143	143
		420	3131	3082	1222	498
2002 年度	前期入試	245	2408	2381	774	278
	センター利用	15	337	337	146	27
	後期入試	15	344	330	42	30
	推薦入試	125	246	246	161	161
		400	3335	3294	1123	496

2003 年度	前期入試	225	1727	1697	616	227
	センター利用	15	350	350	222	31
	後期入試	15	227	216	25	17
	推薦入試	125	199	199	164	164
		380	2503	2462	1027	439

表 5：推薦入試結果の内訳

	2001 年度			2002 年度			2003 年度		
	志	合	入	志	合	入	志	合	入
指定校制	69	69	69	84	84	84	86	86	86
公募制									
一般推薦	82	34	34	116	37	37	66	37	37
中国・アジア	15	13	13	14	14	14	20	16	16
スポーツ	34	27	27	32	26	26	27	25	25

表 6：外国人入学試験結果

	志願者数	合格者数	入学者数
2001 年度	13(4)	10(4)	8(4)
2002 年度	12(4)	10(4)	10(4)
2003 年度	21(4)	14(4)	13(4)

( ) 内は留学生別科。

表 7：経済学部編入学者数

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
2001 年度	24(8)	24(8)	13(8)	11(8)
2002 年度	21(13)	21(13)	14(9)	12(9)
2003 年度	13(7)	13(7)	9(5)	8(5)

( ) 内は愛大短期大学部卒業生

表 8：学生収容定員と在学学生数の比率

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数	超過率
2001 年度	420	498	1840	2215	1.20
2002 年度	400	496	1780	2171	1.22
2003 年度	380	439	1682	2077	1.23

表 9 : 経済学部退学者数

	1年	2年	3年	4年	5年 以上	合計
2000年度	10	6	4	4	9	33
2001年度	6	4	6	6	9	31
2002年度	12	9	5	3	5	34

除籍者数は、2000年8、2001年14、2002年6であった。

表 10 : 経済学部関係の教員・職員高校派遣数

	教員派遣数	職員派遣数	合計(単位;人)
2001年度	9	5	13
2002年度	12	9	21
2003年度	13	10	23

2003年度は1月現在のデータ。2002年度は3月に何件か教員派遣依頼があり。

模擬講義の依頼は先生方へ、学部紹介や入試の話を含む場合には、主に職員が対応。

#### 参考

年度	総定員	一般			推薦			
		前期	後期	センター	指定校	一般推薦	中国 アジア	スポーツ
2001	420	265	15	15	60	30	10	25
2002	400	245	15	15	65	25	10	25
2003	380	225	15	15	65	25	10	25
2004	370	M40 前 150	20	前 15 後 15	65	20	10	35

## 2. 学生生活への配慮(就職指導)

### [現状の説明]

#### (1) 就職の状況

経済学部1部を卒業した学生の就職決定率(就職希望者に対する就職者の比率)は、最近数年間は90%台前半で推移している。2002年度の就職決定率は、全国平均の92.5%に対して経済学部は94.7%(表1参照)となっている。

就職決定者の就職先は、製造業 17.6%、運輸・通信・旅行業 6.7%、卸売業 13.8%、小売業 23.9%、金融・保険業 21.0%、公務員 4.5%、建設業 2.3%（2002 年 10 月現在の数字）などとなっており、約 8 割が中部地域の企業である。規模別にみると、男子は大企業（従業員 500 人超）59%、中企業（100～499 人）23%、小企業（100 人未満）18%、女子は大企業 45%、中企業 36%、小企業 19%であった（表 3 参照）。

2002 年度の経済学部生および同卒業生の公務員合格者は、国家公務員 15 名、地方公務員 17 名、計 32 名であった。

しかし上記の就職決定率は、同年の愛知大学の昼間部の平均をわずかに下まわるものであった。また、就職希望率、卒業者に占める就職者の割合は、それぞれ 68.5%、64.9%で（表 1、表 2 参照）前年度に比べても低下しており、この面でも全学（昼間部）平均の数値を下回っている。さらに、全学の就職希望率が 2001 年度から 2002 年度に若干上昇しているにもかかわらず、経済学部のそれは低下した。

なお、2002 年度 2 部の就職決定率は 83.8%と低い、内容は就職希望者 24 名に対して就職決定者 20 名というものである。

## （2）ガイダンス、インターンシップ、1・2 年次のキャリアアップ指導について

経済学部生の職業ガイダンスの実施、職業選択にかかわる指導、企業セミナー、就職データの整備・活用等は 基本的には豊橋キャリア支援課と就職委員会の連携によって行われている。とくにガイダンス、インターンシップ、1・2 年次のキャリアアップ指導についての現状は以下の通りである。

就職ガイダンスは、就職活動の早期化に対応して 3 年次 6 月から開始され、豊橋校舎の全学生の約 6 割が参加している。

インターンシップは、2003 年度も中部地区の有力企業において行われた。参加者も年々増加しており、参加した経済学部生は 19 名であった。参加者報告会においてもインターンシップ経験の有効性がさまざまな表現で報告されている。

3 年次における就職活動への円滑な移行等を目的として 1・2 年次のキャリアアップ指導も開始されている。入学時ガイダンスにおける自己発見レポートによる自己評価はその一環である。その集約結果によれば、経済学部生は他学部生に比べて、入学時に将来の進路のことまで考えていない傾向が強い。

## （3）教授会における就職指導

教授会では就職委員からの報告を受け、学部の就職状況・課題について議論してきた。こうした議論を反映した科目が 02 カリにもりこまれた。

## [ 点検・評価、長所・問題点 ]

就職希望率は、約 70%であるが、この 10 年間で 10 ポイント下げている。残りの 3 割のうち 1 割は公務員や資格試験の準備等の理由による待機であるが、2 割はフリーター等不安定な就業形態をとるものといわれている。こうしたなかで大学・学部のキャリア支援体制の整備・充実が問われるようになってきている。これに関連して、学部が就職

関連データを把握する重要性が増している。

ガイダンスの早期化、インターンシップ制度の充実、1・2年次のキャリアアップ指導などの取組みのうち、とくにインターンシップについては少なからぬ成果をあげている。加えて「調査法」においては企業見学をプログラムに取入れることにより社会との接点を広げる試みもなされ始めている。また、経済学部では導入科目である「学習法」においては職業意識や進路選択に関する内容をもりこむケースも増えている。場合によっては、個々のゼミナール等を通じて就職指導が行われている。

他大学では、インターンシップの単位認定の他「キャリア開発論」「職業と人生」などキャリア支援のための履修プログラムが実現しているところもある。今後、経済学部でも検討を要しよう。

近年、学生の就職活動に対する教員の意識もかなり高まってきている。就職問題は、実は学生にいかに実力をつけさせるか、学生の勉学意欲をどう高めるかといった大学・学部の教育内容や体制の問題でもあるという認識が広がりつつある。

学生へのアンケートによれば、本学志望動機の一つは就職に強いという理由である。学部としてもこの期待を裏切らない努力をし始めるべきである。

就職活動によって学習に支障をきたしている（4年生ゼミが成立しない、あるいは4年生の欠席が目立つなど）という問題が指摘されている。

#### [ 今後の方針 ]

キャリア支援体制の充実・効率化についての検討。

就職・キャリア支援と教学とを連携させる方策についての検討。

経済学部生の就職関連データの整備・活用。

経済学部卒業生の動向や学部生の就職意識の調査と活用。

就職についての教員の問題認識と情報の交流。

表1：経済学部1部学生の就職希望・就職決定状況

単位：人、%

年度	卒業 者	就職希 望者	就職決 定者	自家 営業	進学	その 他	不明 未決	就職希 望者/ 卒業者	就職決 定者/ 就職希 望者	就職希 望者/ 卒業者
2001	531	373	347	2	8	93	81	70.2%	93.0%	65.3%
2002	524	359	340	10	10	79	85	68.5%	96.2%	64.9%

その他は、専門学校、試験準備、契約・派遣社員、その他で構成される。

表 2：経済学部 1 部卒業者（2001 年度年 531 人、2002 年度 524 人）の進路

年度	就職決定者	自家営業	進学	専門学校	試験準備	契約派遣社員	その他	不明未決
2001	65.3%	0.4%	1.5%	3.0%	4.3%	0.6%	9.6%	15.3%
2002	64.9%	1.9%	1.9%	1.9%	5.0%	0.8%	7.4%	16.2%

表 3：経済学部 1 部卒業者の規模別・男女別就職状況（2002 年度）単位：人、（ ）内%

	超大企業	巨大企業	大企業	中企業	小企業	計
男子	32(15)	54(23)	49(21)	54(23)	41(18)	230(100)
女子	10(11)	12(15)	17(19)	32(36)	17(19)	88(100)

超大企業は従業員数 3000 人以上、巨大企業は 2999 ~ 1000 人。

表 4：経済学部 1 部卒業者の地域別・男女別就職状況（2002 年度）単位：人、（ ）内%

	東京都	愛知県	岐阜県	三重県	静岡県	大阪府	その他	計
男子	30(11)	152(61)	16(7)	2	15(6)	17(8)	16(7)	248(100)
女子	16(18)	61(66)	1(1)	2(2)	8(9)	2(2)	2(2)	92(100)

企業以外の就職者も含む。

2004年2月14日

自己評価委員会 殿

国際コミュニケーション学部教授会

2003年度 自己点検・評価「学生の受け入れと就職指導の現状と課題」について（報告）

1998年に創設された本学部は、完成年度（2001年度）を過ぎて、さらに2年が経過し、今年7年目を迎える。本学にある従来の学部とは異なってその目標はいわば学際的であり、教育・研究の目的・方法を定めるのになお試行錯誤を重ねている状況であるが、学部の方針が少しずつ明確になりつつある。私たちは今、学生たちが世界の多様な文化に関心を寄せ、その深い理解に積極的に取り組めるように外国語とコミュニケーションの能力を高めることをめざして、少人数の授業、留学やフィールドワークなどの体験的学習を学生たちが活かせるようなカリキュラムの策定をつねに進めることを確認している。

1学年の学生定員はまず、言語コミュニケーション学科90、比較文化学科昼間主コース80、比較文化学科夜間主コース80、計250名で出発した。夜間主コースは、熱心な、すぐれた学生が集まり、成果をあげてきたが、つねに定員を満たすことができず（30名を超えることがむずかしかった）、2004年度より募集停止となった。2004年度からは、言語コミュニケーション学科、比較文化学科（昼間主のみ）の2学科が、それぞれ20名、30名を増員し、各学科110、計220名の構成をとる。

カリキュラムは、完成年度を過ぎてすぐに実施できるように2001年度にはすでに策定が完了していたが、豊橋校舎全学部の科目共通化の課題が解決せず、2002年度にも、2003年度にも、それは実施されなかった。さらに、新学習指導要項による教育を受けた学生が入学する2006年度に大学全体として大幅な改定が行われることが決定して、本学部の新しいカリキュラムもそれに合わせる必要が要請されたため、いまなお改定ができずにいる。そして、2006年度に実施されることになる本学部の新しいカリキュラムは、2002年度実施をめざして策定されたものとは大きく変わったものでなければならない。というのは、大学内ですでに決定している、かなり削減された教員組織による、さらに、近く決定する、現在よりかなり削減された開講科目数によるものと、それはならざるを得ないからだ。与えられた条件を満たしつつ、なお本学部の特色を活かしたカリキュラムを作ることが緊急の課題である。

学生の受け入れについては、本学部への一般入試の志願者数は1500名前後に留まっている。（2003年度は1682名と、1500名を超えたが、2004年度は1121名と、大きく減少した。）これは、なお本学部の教育の理念・方針が社会に十分伝わっているとは言えない状況であることを示している。

学生たちの卒業後の問題については、学生たちの就職意識についての指導の面で多くの課題がある。教員の側では、学生たちの外国語およびコミュニケーション能力の高さの向上を図る地道な努力を今後も重ねながら、本学部の活動をいっそう学外にアピールするこ

とが求められる。

#### (入試について)

国際コミュニケーション学部において、入学試験として、編入学試験、公募制推薦入試の一般推薦、一般入試を実施している。編入学試験に関しては外国語、小論文、面接を課している。愛知大学短期大学部からの志願者が多いが、3年次に編入後、授業についていくのが困難な学生が、若干名みられる。公募制推薦入試の一般推薦は、出願資格を設け、小論文と面接を課している。その志願者数については、言語コミュニケーション学科は微増、比較文化学科は増加傾向にある。一般入学試験については、3教科で実施していて、2003年度の志願者数は前年度より約100名増加している。

入学試験について、これからの検討課題としては、2006年度より大学入試センターで英語のリスニングテストが実施されるので、本学部や大学全体としてリスニングテストに関して実施の可能性を探る時期にきているのではないかと思う。入学試験の科目等に関する変更は、高等学校の教育課程との関連があるので、少なくとも実施する2年前までに公表する必要があるだろう。

次に推薦入試と関連して、入学前教育についてであるが、2003年度は本学部教員が選んだ課題図書を2冊選び、入学予定者がその読書感想文を提出した。2004年度は、前年度と同じように2冊の課題図書の読書感想文を書いてもらい、それを添削して返すという方向で進んでいる。また2月、3月に行われるTTによる英会話授業に希望者が参加できるようになっている。入学前教育について、高校側はきちんとした指導を大学側に希望しているものの、その期間が高校在学中ということもあり、強い要望として大学側に求めているが、本学においての入学前教育は適切な程度ではないかと思う。

オープンキャンパスは大学の教育内容を伝えるのに大きな役割をはたしている。豊橋校舎で行われた模擬授業や入学説明会には、多数の参加者が詰めかけた。また在学生による進学相談コーナーは、受験生にとって生の声を聞く貴重な機会だったし、TTによる英会話授業は、本学部での英会話の授業の雰囲気をよく伝えていた。オープンキャンパスや高校に出向いての模擬講義などで、大学に入ったらどんな勉強ができるのかを適切に伝え、高校生に大学の教育内容を提示することが、確かな学生募集につながる。

入学定員について、2004年度入試より、募集定員を増やすことになった。言語コミュニケーション学科は20名増で一学年110名、比較文化学科は30名増で一学年110名ということになる。志願者が全国的に減少する傾向にあって、学部全体で50名の増員をしたことが、入学難易度の低下、ひいては学生の質の低下につながるが、心配される場所である。各種入試に増加分の店員を振り分けたが、今年度の状況次第では、来年度以降振り分け方の見直しが必要になるかもしれない。

学生募集において大切なのは、大学が求める学生像を受験者や保護者にわかりやすく伝え、そのような学生が実際に入学するように試験等で公平に選ぶことである。この点において、国際コミュニケーション学部でどんなことが学べるのかを様々な方法を使って積極的に伝えることが重要である。

#### キャリア支援について

国際コミュニケーション学部は卒業生を送り出すのは今年で3年目である。卒業生にた

いするキャリア支援という点では、これまでもしばしばその不十分さが話題に上ってきたが、特に就職活動に対する支援は学部全体としての取り組みは十分熱のこもったものとはいえない。個々の教員、キャリア支援課、および学生の個人的努力に任せているのが現状である。厳しい就職戦線がさらに早期化の傾向を強め、4年生のゼミは春学期はほとんどの場合必ず多くの欠席者がいて、運営に支障をきたすこともあるほどであるが、7月までには8割方就職が決まる現状では止むをえないが、そうした現実を見据えた対策を考えるべき時かもしれない。

本年度の当学部の新しい試みとして、以上のような観点から3年生の就職にたいする関心を促すための学部独自の活動として、第一期卒業生を招き「OB、OGと語る会」を実施した。その主旨は『就職活動に取り組む予定の在学生に対して、自らの就職活動記録と共に現在の就業状況等を話してもらうことで、在校生の職業観や就労意識の醸成に資する』というものであった。その内容は密度の濃いものであったが、残念ながら学生、教員共に参加者数は期待したほどではなく、この問題の難しさを感じさせられた。

次に、卒業予定者についての進路調査を毎年アンケートの形で行ってきたが、本年はある週刊誌に『進路把握率』なる新たな大学評価につながる数字が公表され、2002年度当学部は愛知大学の中で最下位であることが判明した。学部のイメージにとってこのような数字は見過ごせないのも、特に本年は力を入れて調査したのであるが、これについても必ずしも目立った成果は今のところ上がっていない。

就職状況は、2002年度の就職希望者は、130名、就職決定者は121名で、決定率93.1%（2003年3月31日、キャリア支援課資料）であった。次に、2003年度の就職状況についてその一端を報告する。12月半ばの時点において、卒業予定者286名のうち、就職希望者は174名であるが、内定者数は、未だ77名にとどまっている（キャリア支援課の資料による）。前年度同時期と比較しても10%ほども下回っている。このような傾向は当学部に限らないのだが、名古屋校舎にくらべると落ち込みが大きく、気になるところである。

学生の就職にたいする意識は例年になく切実さをまし、意欲的學生が増えている反面、教員の側の、学生の将来への関心は、必ずしも高いとは言えないように見受けられる。少人数教育の特性を生かした個々の学生にたいする、日常的な支援、サポートをどのようにしたらよいかを工夫する必要がある。各ゼミ単位でのOB・OGとの交流、インターンシップ先を、ゼミ担当教員が訪問して企業などの意見を聞くことなど、が考えられる。もちろん、これまで以上に、基礎的な力として、文章を読み、書く力を育て、疑問をもち、問題を発見する、といった、現代の学生にとって、弱くなっているといわれる力を養うことが求められている。

2004年2月12日

自己評価委員会 殿

法学部教授会

2003年度 自己点検・評価「学生の受け入れと就職指導の現状と課題」について（報告）

## 1. 法学部の理念と目的

〔現状の説明〕

法学部は、次の3点を教育目標としている。すなわち、(1)法律専門職(司法書士、税理士などを含む)や公務員を目指して専門知識を学修した学生の育成、(2)企業人としての幅広い教養と国際性をもった学生の育成、(3)社会人にも開かれた教育の実現、以上である。

〔点検・評価〕

2003年度には、司法試験最終合格者2名、公務員試験にも例年になく2桁台の合格者を出した。一般企業へも多数の内定者を出している。学生および教員の努力が結実したものであろう。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

18歳人口が長期的に減少するにつれて、大学間競争の激化が進行している。そこで、優れた生徒を吸引できるような魅力的な法学部教育を指向していかなければならない。また、2004年度から法科大学院が開設されるのに伴って、法学部教育のあり方を再検討する必要がある。

そこで、2003年4月から発足した新・将来計画委員会では、2006年度からの新カリキュラムを射程に入れて、法学部の教学改革・充実案を策定中である。さしあたり、以下の方向性が確認されている。(1)多数の学生が一般企業へ就職している現状からすると、法律学・政治学を素材として、社会生活全般についての広範な知識を伝授し、問題発見・解決能力の涵養に努める(専門教育の教養化)。他方で、(2)法科大学院入学者の相当数は法学部出身者が占めるであろうし、法律専門職を目標とする生徒の本学部への入学も予想されるから、法曹養成を視野に入れた専門教育の推進・特化も試みる。

## 2. 学生の受け入れ

(学生募集方法、入学者選抜方法)

新聞・雑誌等の各メディアを通じた広報活動を行い、広く出願を募っている。また、高校訪問などを通じて毎年の入試状況を報告し、学部説明会の一環として、依頼のあった高校に法学部教員が「出張」し、模擬講義を行っている。加えて、全学的規模で各地域にお

ける大学展・入試説明会を催し、受験指導に役立ててもらっている。また、名古屋校では年2回（夏、秋）オープン・キャンパスを実施して、本学の生の情報を生徒・父母に伝えている。特に模擬授業、オープン・キャンパスなどが好評で、事後調査によりこれらの機会が最終的に受験校・入学校の決定に寄与していることが判明している。

推薦入試（11月下旬実施）では、指定校推薦、一般推薦、スポーツ推薦により特技や素質に秀でた生徒の確保にあたっている。

M方式入試（2003年度から実施のため評価保留）は前期入試として2月上旬実施に組み込まれているが、法学部独自の選抜方式は特に採用していない。

センター試験利用入試は1月と3月（前期、後期）に実施されているが、法学部独自の選抜方式は特に採用していない。

後期入試（3月上旬実施）でも法学部独自の選抜方式は特に採用していない。

以上の学生募集方法、選抜方法の妥当性については、入学後の学生の学業状況を追跡調査して判断すべきであろう。そのためには、入試委員会と教務委員会との連携が必要である。

#### （入学者受け入れ方針等）

「理念と目的」に述べられたように、一般企業への就職のためのみならず、法学・政治学への関心が深く、将来的な職業選択の分野として法学・政治学系を志望する生徒を広く受け入れてゆきたい。本学部では、法科大学院開設を見越して、学部から法科大学院への継続性を確保できるような教育体制の確立にも努めている。具体的には、2006年度カリキュラムの中で実現されることであろう。

目下のところ、「理念と目的」に関わるカリキュラム設定として、法学部の入門演習（新入生対象）の実施と専門演習の必修化を検討している。また将来的には、独自の教育体制確立をめざして、法学部共通教材の作成などの組織的取り組みを模索している。加えて、法学部・経営学部の留学生やスポーツ推薦制による入学者に対しては、一部の外国語科目において特別なカリキュラムを設定して基礎学力の向上に努めている（法学部の専門・必修科目についても、同様の底上げを期する施策を考案すべきかについては、検討が必要である）。

#### （入学者選抜方針の検証）

入試問題検証については、法学部独自の取り組みとしては行っていない。

現状では、全学的に入試実施前の段階で、問題作成者、入試委員会により数度にわたる入念なチェック体制を整えている。入試実施後については、入試委員会による実施評価と改善策の検討に加え、河合塾、高校側に問題の適切性や難易度の評価を仰いでおり、次年度の作成の際に参考としている。将来的には、単なる選抜手段としてではなく、入試が高校までの学習内容と大学での教育とをつなぐブリッジとなるような配慮が必要であろう。

また、入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みを導入するかどうかについては、法学部では特に議論されていない。

### (入学者選抜における高・大の 提携)

指定校推薦枠の高校側への割り振りについては、従来、客観的基準にもとづく人数配分を維持している。推薦者の合否は、まず本学の応募基準を満たしていることが前提であり、その後法学部教員による面接で決定する(ただし、推薦に値する生徒と判断されない場合は、現実に不合格と判定する場合もある)。また、どの高校を指定校とするかについては、毎年の志願状況を見ながら、入試委員会が随時指定枠の増減を考慮している。

推薦入試により合格した生徒には、入学前教育を実施する学部が多いが、学部間の足並みはそろっていない。高校側からの依頼により実施している学部もあるが、推薦入試の際に個別に口頭注意を与えるにとどまっている学部もある。法学部の場合、指定校推薦入試の際に多くの面接官が個別に口頭指導を行っているが、学部全体としては実施していない(ただし、数年後を目処に実施を検討中である)。また、一般推薦とスポーツ推薦についてはそのような指導も行われておらず、今後の検討課題となっている。

### (定員管理)

法学部一部の2003年度学生収容定員は1362名であり、在籍学生数は1626名であった(2003年12月1日現在)。定員比率は119.4%となる。20%ほど超過しているが、特に大きな混乱などは見られないため、現時点では不適切とまではいえないであろう。

法学部二部の2003年度学生収容定員は800名であり、在籍学生数は574名であった(2003年12月1日現在)。比率は71.8%となる。30%ほど割り込んでいる。入学志望者減が主たる理由である。ここ2年間、入学志望者数は回復基調にあるが、2004年度に募集停止することがすでに決定されている。

退学者は、2003年12月1日の段階で、一部は15名、二部は16名である。年度替わりに増加することが予想されるため、昨年度(一部31名、二部23名)と比べると、例年並といってよい。退学の理由については、個別の面接などで確認しているが、こちらも例年並であり、特記すべき事項はない。

一部への学部変更生数は9名、編入生数は3名であった。ちなみに、来年度は学部変更生数11名、編入生数2名である。法科大学院関係で法学部の人気が高まっており、志望者数も上昇している。今後しばらくは高い水準で推移されることが予想される。

### 3. 学生生活への配慮 就職指導の現状と課題

本学部生に対する就職指導は、名古屋校舎の学生については専任4名、派遣1名で構成されるキャリア支援課が、また車道校舎の学生については1名の専任が担当している。

全学的な教学組織としての就職委員会には、本学部からも1名の委員が加わり、就職に関する情報の収集、意見交換、広報等の活動を行っている。

#### [現状の説明]

1997年に「就職協定」が廃止されて以来、就職活動は早期化、長期化、多様化とい

う事態を招いている。全体としての経済状況には「下げ止まり」「底打ち」という表現が使われているものの、文部科学・厚生労働両省発表の数字が示すように、全国レベルでの就職状況は好転の兆しを見せていない。こうした中で、本学部の2002年3月卒業生についてみれば、就職決定率は97.0%（男）、94.8%（女）と全国平均、愛知県平均双方を上回っている状況にある。しかし、二部生については、51.1%（男）、60.0%（女）と低い値である。

〔点検・評価〕

・ 学生の進路選択に関わる指導の適切性

2003年3月の卒業予定者276名中就職希望者は249名、66%であった。60名程度の公務員試験受験者を差し引いても、かなりの就職浪人、フリーター志望者が存在したことになる。キャリア支援課だけでは十分に把握しえない学生層への対応が必要である。

・ 就職活動の早期化に対する対応

「就職協定」が97年に廃止されて以来、企業サイドからの求人活動の早期化が進行しており、4年次における就職活動の厳しさとともに、大学における本来の教育活動に影響を与えている。とはいえ、大学としてこの早期化の事態に対応せざるをえず、就職ガイダンス等の実施時期を早めて実施している。従来は9月末から10月初めに実施されていた第1回就職ガイダンスを、3年次生の6月上旬に行うこととしている。

・ インターンシップの実施状況

学生が主体的な職業選択能力、職業観を身につけるうえで、インターンシップは有効な手段と考えられる。従来夏と春の長期休暇を利用して実施してきたが、2003年度は夏季のみの実施とした。参加者数は2003年度には全学で80名となり、1999年以来、増加傾向にある。本学部からは13名が参加したが、その受け入れ先は自治体関係9名、民間会社4名である。

ただし、研修先とのマッチング、学生への事前指導、学生の関心度の面で問題がないわけではない。また、研修先のプログラム（カリキュラム）もいまだ模索段階のものがあり、単位認定化との関連でも今後とも検討を要する。

・ 教授会における就職指導

法学部教授会において学生の就職・進路指導が話題となることはさほど多くない。司法試験、公務員試験、資格試験等の合格者に対する法学会からの賞品授与の件を除けば、就職委員会からの報告事項くらいであろうか。

将来計画との関連で、本学部が公務員養成への配慮を持続する方向が、リーガルマインドを備えたジェネラリスト養成とともに現時点では確認されている。しかしながら、他学部（現代中国学部）におけるような細やかな就職指導を本学部は行ってきていない。ある種の伝統の強みに甘えているからかもしれない。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

- ・ 学部としての就職支援活動

将来計画と新たなカリキュラム策定によって、今後の社会的ニーズに対応した教育を目指すことは当然のこととして、教育の場に就職支援の観点をいかに導入できるか。例えば、他大学と比して本学（部）の学生が最終面接で「おとなしい」、「売込みが下手」などのうわさを聞くが、演習等の授業で問題発見・解決 能力の涵養とともにプレゼンテーション能力を磨くことにも配慮したい。

入門演習、基礎演習、専門演習などの時間に、キャリア支援課からの協力を得て、就職に関わるガイダンスを行うケースが増えてきているとのことであるが、これの積極的利用も考えてしかるべきである。

なお、1年入学時に実施されている「自己発見レポート」の結果報告書によれば、法学部入学生は全国平均と比して現実的態度、自己統制力、意欲では高いポイントを上げてはいるが、自主性、指導性、適応力、ストレス耐性などで平均を下回っている。これらの面を補強することが求められるであろう。

- ・ 就職活動の早期化・長期化と教育

就職活動の早期化と長期化が、講義・演習等への出席状況の悪化など、勉学面で問題を生じさせていることは否めない。こうした事態の是正のための努力が私大協などを通じてなされる必要があるだろう。しかし、就職活動のゆえに出席が十分できない学生に対する個別の対応を考える余地はあるであろうし、また必要でもある。

- ・ 法学部の2校地体制と二部廃止まで

車道校舎への学部3・4年次 の移転に伴い、学部生への一貫指導の確保に努めなければならない。また、廃止までの二部学生への責任履行も忘れてはならない。

以上

2004年1月16日

自己評価委員会 殿

経営学部教授会

2003年度 自己点検・評価「学生の受け入れと就職指導の現状と課題」について（報告）

## 1. 学部学生の受け入れに関する現状と課題

### [ 現状の説明 ]

経営学部での学生募集方法の現状は、一般入試として、前期入試、後期入試、センター試験利用入試を実施している。また、推薦入試として、指定校制推薦と公募制推薦を採用している。公募制推薦には、普通科高校を対象とする一般推薦、商工業高校を対象とする商業・工業推薦、スポーツで優れた成績を収めた学生を対象とするスポーツ推薦がある。加えて、3年次への編入学試験を実施している。

経営学部では、「経営」「会計」「流通・マーケティング」「情報システム」「国際経営」の5つのコース制を採用しており、さらに2002年度より新たなカリキュラムを導入することでより一層の教育内容の充実を図っている。本学部の入学者の受け入れは、入学生が在学期間を通じて、現在のカリキュラムの基礎・共通科目、専門科目を修得できる基礎学力を有しているかを問うという方針で行なっている。なかでも、商業・工業推薦では、日商簿記検定1・2級、ソフトウェア開発技術者試験、基本情報技術者試験、初級シスアド試験の合格が出願資格となっている。

学部の2003年度の入学試験結果は、以下の表の通りである。公募制推薦による入学者の詳細は、一般推薦が25名、商業・工業推薦が42名、スポーツ推薦が14名であった。なお、本学部では、推薦入学者に対する入学前教育は合格者の高校より要望がない場合は実施していない。また、編入学に対する入試結果は、志願者数27名に対して合格者数13名、入学手続者数9名であった。

	入学定員(A)	志願者数	合格者数	入学手続者数(B)	比率(B/A)
前期入試	364	2,176	547	197	1.16
センター試験利用入試		309	177	16	
後期入試		260	60	48	
推薦入試		188	160	160	
学部計		2,933	944	421	

全学年の学生収容定員(A)(1,582名)に対して在籍学生数(B)は2006名(2003年5月1日現在)であり、その比率(B/A)は1.27倍である。また、退学者数は2002年度では39名であった。退学理由としては、進路変更、学費未納等が主なものであった。

#### [ 点検・評価、長所と問題点 ]

入学者の選抜方法に関しては、募集人数の一番多い前期入試において、過去 3 年間にわたり志願者数は減少している。合格者数がある程度絞り込むことで入学試験の競争率を維持し、入学者の基礎学力が低下しないように努めているものの、十分な成果をあげるまでにはいたっていない。なかでも、経営学部で教育する専門科目の内容から、数学の知識が必要とされる科目やコースもあるが、その基礎知識や勉学姿勢に欠ける入学者も存在している。

一方、指定校推薦においても、指定校からの応募者が増えないという問題も抱えている。そのなかで、指定校に加えた商業高校からの応募は比較的安定している。

また、学生収容定員の比率は、1.27 倍と学内における他学部と比べ若干高い。2003 年度はその比率を 1.16 倍と下げており、この方向で学部の教学組織の適正規模にて運営することが必要である。

#### [ 将来の改善・改革に向けた方策 ]

今日の社会状況等から受験生は、受験機会を減らしてきている。そのなかで、本学本学部の受験を選択してもらえるように、特色ある学部教育をアピールしていく必要がある。そのために、カリキュラムを洗練させていくことはもとより、入学者が充実した学生生活を送れるよう、設備面も含めサポート体制を構築する必要がある。

学部の入学者の受け入れ方針としては、選抜方式によって基礎学力の差を生まないように配慮し、カリキュラムを履修・修得できる入学者を確保することが必要である。また、本学は、入学者全体に占める推薦入学者数の比率が低いことが高校関係者から評価されてきていた。しかしながら、一般入試の志願者減少のなか、入学者の学力低下を避けるためにも、推薦入学者の適正な割合、専願制なども含めた出願資格については再検討する必要がある。

さらに、経営学部は現在 5 コース制を引いているが、各コースの履修希望者に偏りがあり、入学後に希望のコースを選択できない可能性もでてきている。したがって、今後、現行のコース制については、「会計ファイナンス学科」(2005 年度開設で学内了済済み)の新設に伴って見直しを図ることとしている。また、商業・工業の推薦入学者のなかには、会計や情報システム・コースの基礎科目(基礎簿記など)の知識をもっている学生も存在しており、現行のカリキュラムとの重複も問題となっている。一方で、入学者の学力低下に対応し、入学後に必要となる数学など基礎知識を再習得させる取り組みも検討する必要がある。

入学後の退学者への取り組みについては、勉学意欲を継続させるような方策、また、社会情勢から学費を納入することの難しい学生に対する奨学金制度の運用・充実を促進する必要がある。

## 2. 就職指導に関する現状と課題

### [ 現状の説明 ]

2002 年度の本学部の就職希望者に対する就職率は 96.7%(前年比 0.5%増)と高い水準にあり、この数値は名古屋校舎 3 学部の平均 96.0%を若干上回っており(法学部 93.5%、現代中国学部 98.6%)、こうした傾向はここ数年変化していない。

しかし、この数値はあくまでも就職希望者に対する就職率であることに注意する必要がある。卒業生に対する就職率は大学全体で約 7 割(微増)であり、経営学部は全学部のうち就職率が高いとはいえ、約 3 割を占める非就職者の中には、新卒での就職を初めからあきらめた層が相当数存在し、その多くがフリーターとなっている。そして、この層には、多くの留学生が含まれており、留学生への対応も考慮すべきである。

また、その就職先の内容は大きく変化している。従業員が 3,000 人以上の超大企業への就職者は減少し、中小企業への就職の割合が年々増加し、流通業、金融業などのサービス業への就職が増加しており、特に、経営学部では卸売業・小売業を あわせた数値が製造業の数値を上回っている。

### [ 点検・評価、長所と問題点 ]

経営学部の就職に対する取り組みは、演習、実習などの少人数教育を中心に行われてきており、採用において重視されるプレゼンテーション能力は十分育まれてきた。また、1 年生春学期の入門ゼミは、本来の目的である大学教育への導入と同時に、次年度より各教員が大まかなテーマを掲げる方式へ変更され、基礎演習的な要素が強調されるようになった。この変更により、プレゼンテーション能力育成の取り組みが低学年より効果的に行うことができる指導体制が充実された。

一方で、上記の現状を踏まえれば、非就職者の対策と多様化しつつある就職先への理解を促す方策の重要性が高まっているといえる。上記の対策として、本学部はインターンシップの積極的推進を促すために、多くの近隣大学ですでに導入が進んでいる「インターンシップの単位化」を他の学部在先駆けて導入することを決定した。

### [ 将来の改善・改革に向けた方策 ]

経営学部の就職指導の中心は演習などの少人数教育であり、演習の強化に向けた取り組みが必要である。演習に関する主要な問題は 2 つあり、第 1 は演習の履修割合の低さであり、第 2 は演習受講者の 4 年次における指導の困難さである。

演習の履修割合は 2002 年度 3 年生で 68%であり、この数値は他の学部と比較して低いとはいえないが(ちなみに法学部は 59%)、少人数教育を重視するということを考えると更なる改善が必要な数値といえる。専門演習の他に、入門ゼミ(2002 年度の履修率 62%)、総合演習(2002 年度 3 年生の履修率 6%)があるが(表 1 参照)、入門ゼミで早期から少人数教育になじませることは重要であり、今後もこれを継続すると同時に、専門演習担当者の数を増員することが難しいことを考えると、総合演習をうまく活用し、少人数教育がなる

べく多くの学生に提供できる環境づくりが必要である。

演習受講者の4年生における指導の困難さに関しては、就職活動の早期化が定着し、4年の春学期における出席率の低さと就職決定後の卒論辞退という問題に区分できる。前者は教員の工夫が必要であり、就職活動早期化といった状況に対して柔軟に取り組むことが重要となる。現在、インターネット環境は整備されており、ネットを通じた指導なども検討する必要があり、一部の教員はすでに多様な取り組みを行っており、全学部的にも今後議論する必要がある。

後者は学生の意識の変化も大きく、ある程度制度的な対応が必要である。2002年度の4年次の演習履修者は371人のうちの卒論の履修者は320人であり、86%と高いにもかかわらず、卒論提出者は233人と演習履修者の63%であり、2割以上の学生が卒論を提出せずに、卒業している(表2参照)。彼らの多くは3年次までに卒業必要単位数を取得済みの生徒であり、本来は卒論を提出つもりであったにもかかわらず、提出していないのであり、やはり卒論を提出する動機付けが必要であろう。現在の取り組みとしては、学会賞という優秀な卒論を表彰する制度があり、経営学部は法学部に対して相対的に多くの受賞者を輩出しているが(表3参照)、受賞した学生の動機付けの1つとなっており、この制度を継続するとともに、更なる動機付けを与えるための仕掛けが必要である。

以 上

表1 少人数科目の履修者数および履修率

		経営学部						法学部					
		2001年度		2002年度		2003年度		2001年度		2002年度		2003年度	
		履修者数	履修率										
入門ゼミ	1年	281	54%	330	62%	314	72%	180	42%	176	46%	165	44%
総合演習	2年	40	8%	20	4%	40	7%	56	13%	20	5%	11	2%
	3年	19	3%	30	6%	73	14%	38	8%	61	14%	43	10%
専門演習	3年	402	76%	320	68%	368	73%	273	62%	249	59%	294	70%
	4年	359	74%	372	71%	306	65%	86	19%	114	26%	93	22%

注) 1. 入門ゼミ欄について、法学部の2003, 2002年は「入門演習」、2001年は「基礎演習」である。

2. 総合演習欄について、旧カリ名称は「総合ゼミ」である。

表2 経営学部卒業論文の履修および提出状況

経営学部卒業論文	2001年度				2002年度				2003年度			
	履修者数	履修率	提出者数	提出率	履修者数	履修率	提出者数	提出率	履修者数	履修率	提出者数	提出率
	274	57%	203	42%	320	62%	233	45%	265	57%		

注) 提出率は、学生数に対する割合である。

表3 学会賞の受賞者数

	経営学部		法学部	
	2001年度	2002年度	2001年度	2002年度
学会賞	6	3	1	2
努力賞	3	9	8	1

自己評価委員会 殿

現代中国学部教授会

2003年度 自己点検・評価「学生の受け入れと就職指導の現状と課題」について（報告）

・学生の受け入れについて

（１）学生募集、入学者選抜方法の現状と課題

2003年度入試における現代中国学部の募集定員は180名である。うち一般入試が前期入試85名と後期入試10名、センター入試が10名であり、推薦入試が指定校22名、公募制一般推薦20名、スポーツ推薦3名、また海外帰国子女入試、社会人入試が若干名あり、外国人留学生入試が30名である。

志願者出願状況をみると、前期入試797名（前年度比195名増）、後期入試106名（21名増）、センター入試150名（62名減）であり、一般入試全体としては1053名（154名増）である。推薦入試においては公募制一般推薦が47名（前年比11名増）、指定校推薦24名（3名増）であった。一般入試における出願数は前年比32.4%増加、公募制一般推薦入試は前年比30.1%増加したこととなる。

入学志願者増加の要因としては、日本企業の対中投資・対中進出の拡大に伴う中国ブーム、文部科学省の「21世紀COEプログラム」への選定、愛知県下の高校への広報活動の成果であると考えられる。

2003年度において、現代中国学部の前期入試志願者797名の内、愛知県下の志願者は619名で、志願者全体の77.7%（前年度70.8%）を占めている。入試広報活動の地域範囲を拡大すべきであろう。

2004年度入試における現代中国学部募集定員の変更については、M方式入試定員を15名新設し、センター入試が前期15名、後期10名に分割されたために、前期入試定員は65名となった。また推薦入試においては、スポーツ推薦が4名となったために指定校は21名となった。M方式入試の志願状況をみて、前期入試の定員数を再考すべきであろう。

（２）入学者受け入れ方針

現代中国学部は21世紀の日中を結ぶ人材を育成するために設立された学部であり、実践的な中国語能力を基盤に、政治・経済・言語・文化・歴史・国際関係・ビジネスなどの総合的な現代中国の理解を身に付けることを目標としている。

学生募集と入試制度において最も特徴的なことは、一般入試で外国語の選択科目に中国語を認めており、また公募制一般推薦入試で例年中国に関する時事問題が出題されていることである。また募集人員の面からは中国・韓国を中心とした留学生に30名の募集定員

があり、推薦入試では中国などからの海外帰国子女を受け入れている。

そして、現代中国学部の教育カリキュラムは、2003年度文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に選定され、現地主義教育として、2年次の「中国現地プログラム」と3年次の「中国現地研究調査」が高く評価されたことは、志願者の注目するところとなるであろう。

### (3) 入学者選抜における高校・大学の連携

現代中国学部では2003年度推薦入試合格者に対し、入学前教育を実施した。これは推薦入試で合格が決まった高校生に対し、学部が主体となって学習指導を行なったものであるが、課題図書を読み2000字以上のレポートを提出する形で行なわれた。また、政治経済・言語文化・歴史などの各分野から17冊を課題図書として選出し、高校生に提示した。

上記の推薦入試合格者に対する入学前教育は高校サイドからの要請から始められたものであるが、提出されたレポートをチェック、添削するといったアフターケアを行っていない等の問題も残されている。

現代中国学部では2003年度学部教員の分担執筆による、多様な中国を考えるための『ハンドブック現代中国』を編集出版したので、これが入学前教育にも資することになるはずである。

各高校との関係を考えると、入学前教育も大学・学部を紹介する重要な入試広報活動であり、高校の先生が納得する入学前教育が望まれる。

### (4) 入試広報活動

今年度の入試広報活動として、入試説明会、オープンキャンパス、高校説明会（模擬講義を含む）、大学展・進学相談会、編入学相談会、社会人相談会などが行なわれた。

2003年春の名古屋キャンパス(7/21)には1090人の来校者(前年996人)があり、現代中国学部への進学相談コーナー(面接ブース)には36人が訪れた。秋の入場者数は460人(前年390人)であり、現代中国学部への相談コーナーには32人が訪れた。

これらの入試広報活動のうち、教職員が高校生の質問に直接答える相談コーナーの設置はPR効果が大変大きい。

2002年度の文部科学省「21世紀COEプログラム」、2003年度の同「特色ある大学教育支援プログラム」の選定を受けたことにより、愛知大学は大きな社会的評価を受けた。大学としては新たに発足する法科大学院とあわせて、この「COEプログラム」、「特色ある大学教育支援プログラム」について、総統的に広報活動を展開すべきであろう。

### (5) 留学生の受け入れ

2003年の現代中国学部における外国人留学生の志願者は、推薦入試では韓国の2つの高校から10名(前年度6名)、中国の日本語学校から1名(前年0名)、台湾の高校から0名(前年0名)、国内の日本語学校から24名(前年16名)であった。

また、留学生一般入試の志願者においては、1次が16名(前年13名)、2次が11名(前年10名)計27名(前年23名)であり、推薦・一般入試を合わせると、64名(前年39名)の志願者となり、全ての留学生募集方式において昨年以上の志願者数となった。

このうち顕著な増加を見せたのが国内の日本語学校からの中国人留学生の志願者である。しかし、日本国内に滞在する留学生に社会問題が続発する中で、各大学の留学生受け入れ姿勢が問われるようになってきている。そのためもあり、今後国内の日本語学校で学ぼうとする人への入国審査がより厳格になり、国内日本語学校からの留学生の減少も考えられる。

現代中国学部の留学生募集定員は30名であるが、2004年度の留学生入試要項では国内日本語学校からの募集人員は15名とした。

## ・就職指導の現状と課題

### (1) 指導理念

現代中国学部は1997年に設立された新しい学部であるので、学部に対する理解と評価を高めるため、卒業後の学生の進路について、教師は強い関心とケアを傾けようとしている。

特に本学部は「現代中国学部」と称して発足しており、現代中国関係の知識を深め、中国語の習得を重視する特異性を有し、卒業生が中国関連業種・職種に就職できるよう努力している。

### (2) 指導対策

全学就職委員会と相俟って学部内に就職対策委員会があり、担当委員は全学就職委員会を含めて3名である。

学部内就職対策委員会は、東海地区中国関連企業からの参加者に対し5年来中国問題の小講演会を開催して来た。講師は学部教員が交替で行なってきたが、この会合は就職に関する情報交換の場としても、学部紹介の場としても今後とも重要であろう。

就職対策委員会はキャリア支援課とタイアップして、就職活動の全学的取り組みや事業を学部生に紹介し、積極的な参加を促している。例えば、就職合宿セミナー・企業研究セミナー・企業インターンシップなどの紹介参加推薦などである。

就職対策委員会は学部内にPL(placement leader)委員会を設置している。各専門ゼミの3年生から1名のPL委員が選出され、各ゼミ生に就職情報の円滑な伝達が行き渡るよう努力している。PL委員会は主に3つの活動をしている。キャリア支援課の課員に来ていただき、就職活動の心構えや就職スケジュールを紹介すること。就職先が内定した4年生の就職活動の実体験を報告してもらうこと。就職を希望する業界の現状や問題点を調査研究する業界研究活動などである。これらの場面で得られた情報をゼミで紹介する。

以上のような活動の努力も有ってか現中国学部学生の就職問題への関心は高い。その表

れの一つが、全学就職合宿セミナーへの参加者数は毎年最多である。

(本年合宿参加者100人中、現中28・経済学部22・法学部、国際コミュ各15 文学部11・経営学部9)

### (3) 就職状況

本学部卒業生の就職決定率は下表の通り、全学平均に比し高いほうに属する。

	(%)			
	現代中国学部		全学平均	
	男	女	男	女
2001年3月卒	94.4	94.6	91.5	91.5
2002年3月卒	100.0	95.7	94.0	89.2
2003年3月卒	100.0	97.9	93.1	95.0

(参考) 2004年3月卒内定状況(03年11月11日現在) 現中平均 60.0%  
全学平均 54.4%

地域は愛知県を中心とする東海地方に集中している。

業種は主に製造業に就職しているが、女子は小売業、金融・保険業の分野で増加している。

規模別では下表に見られるように大企業に就職する傾向が強い。

	(単位・人)					
	01年3月卒		02年3月卒		03年3月卒	
	男	女	男	女	男	女
超大企業	5	4	13	11	6	13
巨大企業	6	8	12	14	6	19
大企業	6	14	3	12	11	17
中企業	10	18	6	14	11	27
小企業	6	8	4	13	9	15

(備考) 超大企業 3000人以上：巨大企業 2999～1000人：大企業 999～500人：中小企業 499～100人：  
小企業 100人未満

### (4) 今後の課題

#### 客観状況

中国経済はWTO加盟に促されて長足の経済発展を見せている。この傾向は北京で開催される2008年のオリンピック、2010年の上海万博とますます強まることが予想される。他方、日本経済は長期低迷から未だ脱却できず、就職戦線は必ずしも楽観をゆるさない。

しかし、日中経済交流に関して見れば、東海地区もトヨタ自動車を中心に中国ビジネス

に従事する要員の需要が高まっている。此の様な状況下において現代中国学部がそれなりの人材を提供できなければ、学部が存在意義が問われるのみならず、産業界の支持も得られなくなっていくであろう。

より多くの学生が志望の職場に就職できるための課題

- 1) 中国ビジネスに関心の高い学生は当然多いが、ややもすると関心が中国にのみ偏り近視眼的に業界・業種を選ぶ傾向がある。もう少し幅の広い一般知識と経済・経営・ビジネス・国際関係の基礎知識の習得が求められる。
- 2) 中国語能力の基礎は当然としても、就職にあたっては英語能力も一定の水準が求められている。会話能力もさることながら、英文読解能力の向上の指導が必要である。
- 3) 休学して中国に留学する学生のなかに、将来の進路を明確に持っていない者が散見される。安直な留学は見直すことも必要であり、学部での進路指導で検討すべきである。
- 4) 就職面接においても、また社会に出てもプレゼンテーションの能力向上が求められている。各ゼミにおいて、今以上に学生達の自己表現能力の向上に取り組む必要がある。

以 上

2004年1月16日

自己評価委員会 殿

愛知大学短期大学部教授会

2003年度 自己点検・評価 「学生の受け入れと就職指導の現状と課題」について（報告）

### 学生の受け入れ

#### 【学生募集方法】

学生の募集方法、広報活動は入試要項（受験ガイド）、短大入試パンフレッドをもとに入試説明会（名古屋 豊橋 浜松）、大学展、高校説明会、高校への出前授業、夏と秋のオープンキャンパスが中心になっている。

（入学者選抜方法）

短期大学部の学生募集は指定校推薦、自己推薦、社会人入試、留学生入試、一般入試の5種類の入学試験方法で行なった。

各入学試験における学生募集の目途・割合は次のとおりである。

	入学定員	推薦入試		一般入試
		指定校推薦	自己推薦	
言語文化学科	155名	48名 30.95%	48名 30.95%	59名 38.1%
現代生活学科	107名	34名 31.8%	34名 31.8%	39名 36.4%

#### 短期大学部入試結果一覧

		募集定員 (入学定員)	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
言語文化学科	指定校推薦	58 (48)	41	41	41	41
	自己推薦	58 (48)	58	57	57	50
	社会人入試	若干名	1	1	1	1
	留学生入試	若干名	1	1	1	1
	一般入試	69 (59)	274	270	259	106
	計	180 (155)	375	370	359	199

現代生活学科	指定校推薦	40 (34)	29	29	29	29
	自己推薦	40 (34)	38	38	38	36
	社会人入試	若干名	1	1	1	1
	留学生入試	若干名	0	0	0	0
	一般入試	46 (39)	105	101	99	45
	計	125 (107)	173	169	167	111
総合計		305 (262)	548	539	526	310

指定校推薦入試は言語文化学科の場合58名の募集定員に対し41名の応募、現代生活学科は40名の募集定員に対し29名の応募と志願者数が大幅に下回っている。自己推薦入試は言語文化学科が58名の募集定員に対し58名の応募、現代生活学科は40名の募集定員に対し38名の応募と先ずまずの数であった。一般入試は言語文化学科は69名の募集定員に対し106名の入学者であり、予定した数を大幅に上回った。現代生活学科は46名の募集定員に対し45名の入学者ともう一步伸びなかった。両学科の総合計としては305名の募集定員に対し310名の入学者を得たことは一安心といったところか。ただ現代生活学科は125名の募集定員に対し111名と募集定員割れをおこしていることは大きな問題点である。入学試験を総括すると、一般入試の合格倍率が言語文化学科、現代生活学科とも1.06倍(94.4%合格)というのは情けない数字である。

#### 【入学者選抜方法の位置づけの適切性】

- 指定校推薦入試 最終学年1学期末までの評定平均値3.5以上  
特別活動、高校長の推薦書、面接
- 自己推薦入試 最終学年1学期末までの評定平均値3.2以上  
出願書類(自己推薦書)と小論文(600字)による総合判定
- 一般入試 外国語(英語)国語(国語 漢文は除く)の2科目  
各100点 合計200点満点で判定

推薦入試の比率が現在言語文化学科61.9%、現代生活学科63.6%になっているが、比率をもう少し引き上げる必要がある。

各短期大学の推薦入試の時期が早まっていることに鑑み、試験時期を早める必要がある。

入学後の勉学実態からみて指定校推薦入試の内申点を撤廃してもよい。

多様な入試方法の観点から、一般入試に新たに後期入試を導入する必要がある。またセンター入試の導入も図りたい。

受験生に対し愛知大学短期大学部の認知度が下がっている。広報活動を充実させ、徹底を図りたい。

### 【入学者選抜方法の検証】

入試問題を検証する仕組みは高校、受験産業から分量、難易度等指導講評を受けており、翌年の入試問題の作成に生かしている。

### 【入学者選抜における高・大の連携】

入学前教育について本年度から指定校推薦合格者のみに課題図書（選択1冊）を読み、読者感想文を提出させることにした。ほぼ全員の合格者がこれに応じた。また新たな試みとして「推薦入学者の集い」を推薦合格者全員に呼びかけ2月末に行なった。試行錯誤の面もあったが学生主体で行ない、参加者から好評を得た。推薦入試合格者の半数弱の高校生が参加した。

### 【定員管理】

平成15（2003）年度の在籍者数については言語文化学科は入学定員155名に対し入学者数199名で定員の1.28倍、現代生活学科は入学定員107名に対し入学者数111名と定員の1.04倍となっており、2学科を平均すると1.16倍になり適正な学生数になっている。

### 【退学者】

2003年度の退学者は7名いるが、退学理由は親のリストラ、不慮の病気等によるものが中心である。奨学金制度などで対応している。中には勉学の意欲を失った学生のいることも付け加えておかなければならない。

### 就職指導

#### 【指導における担当部署・OG/先輩学生の有効導入】

短期大学部では、本学キャリア支援課短大担当者らを中心に適切な専門知見と協力体制を有効に生かし、短大部独自の指導・ガイダンスを立案実施している。OG/先輩学生（現状では主に2年生内定者）の頻繁な導入や一定期間実施する個人面談によるきめ細かい指導は、学生からの評価も高い。そのことは優良企業からの「短大推薦」採用枠の多さと採用実績（トヨタ自動車11名内定等）が裏づけていよう（現在実績：依頼枠計42名/12社、うち内定18名）。その他、採用試験における学校種非区分化の新傾向に対応し、担当部署運営のもと4年生学部との合同実施によるガイダンスも計画的に導入している。

#### 【インターンシップの実施状況】

一般に短大生が参加可能なインターンシップ時期は、「1年次生の夏期」もしくは「2年次への進級直前の春期」のみである。それ以降は実際の就職活動をおこなう時期に入るためである。「1年次生夏期」（入学後4ヶ月目に相当）の実施は、就職ガイダンス実施以前の時期であり実際には困難である。しかしながら本学短大部では、強い動機を持つ学生に限り担当部局員らの特別な指導補助を得て、例年若干名（2003年8月期；2名）の参加実績をあげている。第二選択肢となる「2年次への進級直前の春期」では、多くの参加を呼びかけた上で、個々の学生の動機・実行力等を慎重に勘案し、例年数名（2003年2月期；2名）の参加実績をあげている。自ら強い参加意欲を持つ学生の数はごく限られたままで推移しているものの、なおかつ実施に

あたっては部局の支援を得て慎重を期している。送り出しに慎重を期すのは、一つには、参加学生に対する企業サイドの評価が、その在学短大への評価へと直結することを避ける必要等があるからである。

また、受け入れ先の企業等には、本年度からは実施期間中に委員が直接挨拶に伺い、謝辞と活動コンテンツと進捗状況の確認をおこない、運営管理に努めている。

尚、インターンシップを単位化することについては、愛知大学就職委員会（短大部委員所属先）では継続審議事項となっているものの、短大部委員独自に本年度検討した経緯がある。一般に短大で実施している事例は特殊な場合に限られており、その場合でも、単位修得のみを志向した低調な動機の学生らの参加などにより、担当部局・担当教員及び受け入れ企業双方にさまざまな問題が介在しているようである。4年制大学では単位化を導入してある程度の成果をおさめている場合が散見される。この場合には、授業科目となることから教務部局の主導によって、キャリア支援部局とは独立した部局（インターンシップ課等）を設けるなど、教員サイドからのインターンシップ活動の支援を充実させること以外にも多くのリスクを負っているようである。

### 【就職活動の早期化に対する対応】

就職活動の早期化に対応するため、本年度は多くのガイダンスを前倒的に導入した。翌3月までの間、特に指導初期にあたる11月～12月期において企業人事担当者（本年度；トヨタ自動車グローバル人事部、西尾信用金庫人事部次長）を招聘するなど、動機付けの向上等を企図している。

さらに本年度四月、導入期ゼミ単位で実施可能なかたちの本学短大生向け支援ガイダンスの実施を、短大部長の許認を得て短大部委員からキャリア支援課に要請した。同課においては速やかに「進路支援ガイダンス」と称する90分程度の課員によるガイダンスを立案実行した。これは本年度5月から担当教員の依頼に応じて、導入期演習授業の時間内に随時おこなわれている。また、基礎ゼミ及びコースゼミ（いづれも1年次生・クラス自動分け）において各担当教員による指導を充実させていくことが不可欠である旨について、本年度5月の教授会において確認し合っている。しかしながら、このような担当部局に強く依存した活動だけでは動機付け等には限界があり、就職活動支援の早期化と充実を実現するためには、ゼミ単位で独自に立案実行していけるなどカリキュラム環境ほか、入試等を含むカリキュラム上の改編も早急に検討の余地があろう。

他方、「e-learning コースウェア」を、活動の早期化に対する補助的対応策として導入することについて、短大部委員独自に本年度検討した経緯がある。予算按分・運営管理などの点を勘案する限り、導入の実施は直ちに可能であると判断された。しかしながら、各種のe-learningにおける「エントリーシートの書き方」や「面接の受け方」などのコースウェアについて、そのコンテンツ・管理システム等を検討した結果、補助的であれ支援活動に「e-learning コースウェア」導入することには、否定的とならざるを得ない。現状の商品ではいづれも、偏狭な情報にもとづいている箇所が多いこと、キャリア支援課による就職活動の指針・支援内容からのぶれが生じかねないこと、学生らに知識偏重を賞揚することにつながりかねないことなどの憂慮が上回ると判断したためである。短大生の就職活動の成就是、知識によってではなくつとめて実行力によるものと認識している。今後とも、実業界サイドの本音のニーズを充分斟酌していく必要があると考える。

2004年1月16日

自己評価委員会 殿

大学院委員会

2003年度 自己点検・評価「学生の受け入れと就職指導の現状と課題」について（報告）

本大学院は近年志願者が減少の傾向にあり、その原因を詳細に分析し対策を講じる必要があると考えている。減少の要因として、高度職業人の養成を柱とした国の大学院に対する施策方針に基づき、国立大学が修士課程の拡大をはかったこと、従前私学に流れていた学生が国公立の大学院に流れる傾向が顕著に現れてきたこと、税理士法の改正により試験免除の取扱いが変更となったこと、および税理士法の改正に明確に対策を講じた大学院と、そうでない大学院とに分かれたことがそれらの原因であるかと考えている。

税理士試験についてはカリキュラム対策が必要であるが、このことについては大学院の存在と位置付けを議論し、その上で明確に受験生に示す必要があると考えている。

下表において本大学院の学生減少の傾向があることが見られる。

### 1. 学生の受け入れ関係

#### 【過去5年間の志願者及び合格者の状況等】

<年度別志願者状況>			99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
研究科・専攻 <( )内は設置年度>							
修士課程	法学	公法学(1953.4)	7	13	7	5	8
		私法学(1957.4)	35	47	27	9	5
	経済学	経済学(1953.4)	43	46	37	21	13
	経営学	経営学(1977.4)	23	36	32	25	27
	中国	中国研究(1991.4)	31	14	14	18	19
	文学	日本文化(1991.4)	5	3	9	3	6
		地域社会( " )	4	5	7	3	2
		欧米文化( " )	3	9	2	2	2
国際コミ	国際コミ(2002.4)				15	15	
小 計			151	173	135	101	97
博士後期課程	法学	公法学(2001.4)			1	0	0
		私法学(1963.4)	0	0	0	0	0
	経済学	経済学(1978.4)	0	1	0	0	0
	経営学	経営学(1979.4)	2	2	4	2	1
	中国	中国研究(1994.4)	5	9	10	3	5
	文学	日本文化(1994.4)	2	3	1	1	1
		地域社会(1993.4)	1	0	3	0	0
		欧米文化(1994.4)	2	0	0	1	0
国際コミ	国際コミ(未設置)						
小 計			12	15	19	7	7
合 計			163	188	154	108	104

経営学研究科修士課程は2002年度から車道校舎にて社会人リフレッシュコースが設けられており、その人数を含む。

<年度別合格者状況>							
研究科・専攻 <( )内は設置年度>			99年度	00年度	01年度	02年度	03年度
修士課程	法学	公法学(1953.4)	4	5	3	1	2
		私法学(1957.4)	15	17	15	4	3
	経済学	経済学(1953.4)	19	18	20	11	9
	経営学	経営学(1977.4)	12	26	18	17	19
	中国	中国研究(1991.4)	17	7	11	12	15
	文学	日本文化(1991.4)	4	2	8	1	6
		地域社会( " )	2	3	5	3	2
		欧米文化( " )	3	6	1	2	2
	国際コミ	国際コミ(2002.4)				13	12
小 計			76	84	81	64	70
博士後期課程	法学	公法学(2001.4)			1	0	0
		私法学(1963.4)	0	0	0	0	0
	経済学	経済学(1978.4)	0	1	0	0	0
	経営学	経営学(1979.4)	2	1	2	1	1
	中国	中国研究(1994.4)	3	5	8	0	3
	文学	日本文化(1994.4)	2	3	1	1	1
		地域社会(1993.4)	1	0	3	0	0
		欧米文化(1994.4)	2	0	0	1	0
国際コミ	国際コミ(未設置)						
小 計			10	10	15	3	5
合 計			86	94	96	67	75

社会人への門戸を開いているが、下表のとおり他大学院と比較し不満足の間がある。また本学の自校出身者の割合はかなりあるが、さらに増やしていく努力をする必要があると考えている。

<社会人及び本学卒業生の志願者(2001年度の実績)> 参考資料							
大学名	全学生数	うち	比率	2001年度 入学者数	自校 出身者	比率	備 考
		社会人	(%)			(%)	
愛知	157	37	23.6	73	43	58.9	文、法、経済、経営、中国
中京	228	33	14.5	105	59	56.2	文、法、社会、経済、商、経営、 情報科学、体育学
名古屋学院	189	142	75.1	99	12	12.1	外国語、経済経営
南山	160	55	34.4	62	32	51.6	文、外国語、法、経済、経営

以上の実態を踏まえ、2002年度から年2回、学内・学外者向けに入試説明会を開催し募集に努めている。

今後さらに広報に努めるとともに、当面本学の在学学生を中心に情宣していくべきと考えている。特に演習を中心に、深く研究する雰囲気をつくり、大学院を研究の場としての態勢を作るべきであると考えている。また社会人に対してもニーズに応えるカリキュラムを編成・情宣し、学生を集めればと考えている。

## 2. 就職指導について

本大学院の就職指導についての現状は、一般企業への就職希望者については、キャリア支援課に全面的に依頼しているのが実態である。また他大学の研究者、研究員等については学生の目につくロビーにファイリングしてある。(2002年度は教員・研究者採用等の公募が、現職教員採用等を含め約500件あった。)これらへの就職活動については、院生の自主性にまかせているのが実態である。

就職したいという希望者については、キャリア支援課に求職登録がされているが、約20名程度であり、就職先等の把握についても学生からの届け出を待つという実態である。就職先として、キャリア支援課を中心に、院生を含め大学全体で開拓し推し進める必要があると考えている。

当面把握している就職先として、税理事務所、会計事務所、一般会社、教員等であるが、人数的にはごく少ない状況である。今後特に教員については、専修免許状への切替等も含め情宣できればと考えている。

(以上)

2004年1月9日

自己評価委員会 殿

入試委員会

2003年度 自己点検・評価「学生の受け入れの現状と課題」について（報告）

（現状認識）

18歳人口の減少期に入ってからすでに10年ほどたち、本学志願者数も、それに見合う形での推移、すなわち、ほぼ人口減に比例した減少を見せている。これは、全体の動向としてはまずまずの状況にあるものの、大学全体の底上げにつながっているとは言いがたく、後述するように、入試に限っても各方面での課題を抱えている。また、文部省・文部科学省による学習指導要領改訂、完全週5日制の実施、「ゆとり学習」などによる小学校以来の学習内容、学習時間の減少は一律に低学力化を進行させ、それによって、本学入学者の基礎学力はやはり低下しつつある。2006年以降は、その状況がより深刻になると言わざるを得ない。そうした中、さまざまな手を講じて、基礎学力を備え、学習習慣を持ち、探求心と意欲にあふれた学生を確保することは、入試における最大の責務であろう。

【付表1】

過去10年間一般入試志願者推移

（学生募集方法、入学者選抜方法）

本学は、独自の3教科型学力試験を基本としており、もっともオーソドックスな「私立文型」のパターンを維持し、各学部ともこれによって募集定員の約6～7割を確保している。付属高校・系列高校などを持たない本学にとって、これが最もメインとなるものであり、その公平性・透明性において社会的に、とりわけ受験生を送る側である高等学校からの高い評価と信頼を得てきた。このあり方は、軽々しく変更すべきではない。

この間、1995年度からはセンター試験利用入試、1997年度からは学部A方式 前期（現、前期入試）と短期大学部における試験日自由選択制、昼間学部A方式 後期（現、後期入試）、さらに1998年度には全日制普通科を対象とした一般公募制推薦入試を導入するなど、志願者のための受験機会増加を進めてきた。そして、2000年度からは前期入試の日程調整による学部間の受験機会の均等化を図り、さらに2004年度からは学部において全問マークセンス方式によるM方式入試、短期大学部でのセンター試験利用入試、後期入試の実施を導入した。

推薦入試に関しては、学部では全日制普通科を対象とする一般公募制推薦入試が軸であり、募集定員の約3割を確保している。具体的には学部によってその方式は微妙に異なるが、小論文と調査書による総合判定であり、問題の公開などによって、社会的信頼性を得ている。また、経営学部

では「商工コース」として、商業科・工業科における簿記・情報処理の資格取得者を対象とした推薦入試を実施しており、これも小論文・調査書による総合判定を行っている。文学部では「自己推薦入試」を実施し、小論文と面接によって合格者を判定している。スポーツ技能に優れた者に対してはスポーツ推薦入試を実施しており、各学部それぞれ競技ごとの枠を設けている。

なお、AO入試に関しては、高校を直接介さない入試である以上、その実施は高校の教育現場との間に深刻な矛盾、言い換えれば大学側の信頼の喪失を確実に惹起するものである以上、それを導入していない本学への信頼は、逆に確実化している。

【付表2】

・愛知大学入試難易度ランキング(河合塾)

(入学者受け入れの方針と現状)

各学部とも、基礎学力を備え、学習意欲と探求心を持った志願者を学生として受け入れたいと強く願っている。

国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科では、推薦入試の基礎資格として実用英語検定試験2級を要求しており、これは現在の一般高校生にとって必ずしも低い要求ではないが、入学後の語学、とりわけ英語学習の最低限の基礎として適切なレベルである。これは、志願者を送る各高校においても正当に評価され、後続の同種の学部・学科が設立されるなか、本学国際コミュニケーション学部の高い評価につながっている。

現代中国学部においては、推薦入試の総合点への加対象として実用英語検定試験2級などを設定し、同時に同学部主催の「高校生作文コンクール」受賞者にも同様の措置をとるなど、学部の特性から、志願者の動機づけに力を入れている。

法学部・経済学部・経営学部は、志願者の選択理由が社会的経済的動向に左右されることが多い。法学部は、本来法律家養成をその根底の目的にしているが、現実の志願者の多くは将来の就職のための基礎資格ととらえており、また公務員志望者が比較的多く選択している。また、経済学部・経営学部では、学部所在地による志願者の変動があるが、志願理由そのものに大きな違いはない。

文学部では、専攻別の募集が行われており、志願者の志望動機はそれぞれに明確ではあるが、高校生の現状からはかなり厳しい選択を迫っていることになる。現在、募集単位の編成替えが検討されている。

短期大学部では、現実問題として専門学校が競争相手となっており、具体的な資格が獲得できない本学の場合、厳しい状況にある。学力の面でも、学部進学が困難なためとの理由で短期大学部を選択する女子が多く、学部以上に学力の低下は深刻である。

総じて、志願者の志望動機が明確な学部とそうでない学部との違いは明瞭であり、偏差値レベルで大学を判断することがまだまだ主流である現在、入学直後の動機づけ、さらには低学力入学者以外をも対象とする、基礎学力養成が大学の使命となってきている。とりわけ、指導要領の改悪によって、現在では数学をほとんど履修しないでも高校を卒業できるようになってきており、また、英語学習ではオーラルに偏り、きちんと文章を読み抜く訓練がなされておらず、国語では古文漢文はもとより、

現代日本語に関してもまともな読み書きの能力が養成されにくくなってきている現在、入学試験のみでそれらの問題を解決することは不可能である。当然、AO 入試のような、学力以外の面でのみ判断することは論外であろう。

#### ( 入学者選抜方法の検証 )

入試問題は、現在、入試終了後、全国各地の高校教員に対し、各高校での3年生学年末試験の問題として適切か否か、を基準に検討を依頼している。その際、貴重なご意見を頂戴するが、それが必ずしも問題の作成現場に反映しているとは言いがたい。もちろん、すべての意見が妥当とは言いがたいが、それをより真剣に受け止める姿勢は必要であろう。また、出題者会議が、十分に機能している科目とそうでない科目が見受けられ、単なる出題範囲の調整にとどまっている場合がある。入試問題は個人の著作物ではないことから出発することは望まれる。

入試実施後、入試課の職員を中心に、一部入試委員も同行して、近隣の高校に出向き、本学入試のありようについて、定員配分や推薦入試の透明性に関して評価をうかがっている。それらは、入試委員会を通じて各学部の入試委員にフィードバックされている。

#### ( 入学者選抜における高・大の 連携 )

本学推薦入試制度には、指定校制度がある。これは、附属・系列高校を持たない本学が、一般高校と密接な関係をもつために設けられたもので、具体的には本学志願者・合格者・入学者の実数をもとに決定している。本学の全体的な偏差値レベルが高く、なおかつ18歳人口が多かった1990年代前半までは、指定校に関してはほぼその目的通りの結果があらわれていた。しかし、近年、特に2000年代に入るところから、指定校制度で多くの高校生を受け入れると一般公募制推薦志願者が減るという減少が顕著に見られ、同じパイの切り方を変えただけ、という現象がうかがわれる。

また、最近では総合制高校が増えつつあり、そこでは進学実績を確保する手段として指定校制度を利用するむきもある。本学では、総合制高校に関しては個別に検討の対象としているが、当該校のカリキュラムなどを検討した上での、慎重な対応が望まれる。これは、経営学部の商工コースでも同様である。

さらに、推薦制度によって入学が決定した高校生は、11月下旬以降、すなわち一般生徒が本格的に受験に取り組む時期に受験が終了していることになり、高校の教育現場では、他の生徒への影響は小さなものではない。以前はともかく、現在は本学の都合での学生確保の側面がある以上、高校の教育現場に対して多少なりとも迷惑をかけない対策が望まれる。現在、ほとんどの学部学科で入学前教育の枠内でいろいろな課題提出を要求しているが、これは全学部全学科において実施されるべきものであろう。本学図書館は、推薦入試合格者に対して利用を認めており、こうした便宜をさらに活用する方向で検討を進めたい。

#### ( 入試実施体制 )

入試が全学的な行事であることは周知のことであり、多くの教職員の全面的な協力によって進行し

ている。従って、この期間に本務地を離れる者はほとんど無く、円滑な運営がなされている。なお、今年度から入試問題に関しては緊急時を想定した問題作成もすすめられるなど、一定の改善が行われているが、なおいくつかの問題が存在する。

まず、試験当日、各校舎において関係者以外の者がフリーパスで出入りしていることである。入試は厳戒態勢の中で、多くの受験生を集めて実施する以上、ロックアウト状態であってもしかるべきである。現実には、豊橋校舎では受験会場の下の道を在学生ばかりか近隣住民が往き来し、時に自転車まで通行している。名古屋校舎では、地理的にそうしたことはないものの、外部からの進入は極めて容易であり、とも早急な対策とられなければ、安全な入試運営は容易に危機に瀕することになる。また、数多くの受験生を集める以上、その安全管理は必須であるが、緊急避難場所となっている各校舎のグランド入口が、いまだに2人程度しか一時に通れず、緊急時には大惨事が発生することは必定である。さらに、地震などの時の受験生の緊急食糧や帰宅の足の確保は何をさておいても確実にしておかねばならないものであるが、これもはなはださみしい状況である。

【付表1】 過去10年間一般入試志願者推移

区 分		年 度	'94(6)	'95(7)	'96(8)	'97(9)	'98(10)	'99(11)	'00(12)	'01(13)	'02(14)	'03(15)
				C方式導入		A方式後期 導入	試験名称変更 B方式廃止				文学部 後期参加	
法 学 部 1 部	志 願 者	3,425	3,594	2,950	3,197	2,711	2,522	2,618	2,668	3,269	3,370	
	合 格 者	1,096	1,093	1,060	1,213	1,017	991	1,087	1,056	881	853	
	入 学 者	435	320	374	382	340	334	333	335	269	232	
	定着率(入/合)	39.7	29.3	35.3	31.5	33.4	33.7	30.6	31.7	30.5	27.2	
経営学部	志 願 者	4,625	3,613	2,967	4,103	3,297	2,822	3,004	3,128	3,035	2,745	
	合 格 者	1,211	1,155	1,108	1,187	1,080	1,137	1,087	1,010	911	784	
	入 学 者	412	432	464	383	363	407	326	350	361	258	
	定着率(入/合)	34.0	37.4	41.9	32.3	33.6	35.8	30.0	34.7	39.6	32.9	
現代中国 学 部	志 願 者				1,763	1,021	932	964	846	899	1,053	
	合 格 者				381	405	421	436	407	410	347	
	入 学 者				156	132	158	139	149	137	124	
	定着率(入/合)				40.9	32.6	37.5	31.9	36.6	33.4	35.7	
経済学部 1 部	志 願 者	3,974	3,235	3,452	3,068	2,966	2,951	2,435	2,931	3,089	2,304	
	合 格 者	1,232	1,187	1,250	1,348	1,214	1,073	1,045	1,079	962	863	
	入 学 者	468	361	403	416	414	404	348	353	335	270	
	定着率(入/合)	38.0	30.4	32.2	30.9	34.1	37.7	33.3	32.7	34.8	31.3	
文 学 部	志 願 者	3,796	3,604	3,126	3,801	3,416	3,016	2,387	2,833	3,210	3,114	
	合 格 者	1,169	1,187	1,210	1,346	1,158	1,237	1,241	1,204	1,134	1,097	
	入 学 者	397	335	357	379	322	353	337	355	360	338	
	定着率(入/合)	34.0	28.2	29.5	28.2	27.8	28.5	27.2	29.5	31.7	30.8	
国際コミュニケーション学部	言語 コミュニケーション 学 科	志 願 者					891	1,024	1,003	926	1,113	960
		合 格 者					237	301	311	322	351	297
		入 学 者					113	88	78	73	88	73
		定着率(入/合)					47.7	29.2	25.1	22.7	25.1	24.6
	比較文化 学 科 昼間主コース	志 願 者					501	786	576	573	611	796
		合 格 者					233	243	243	278	284	197
		入 学 者					95	71	64	83	92	47
		定着率(入/合)					40.8	29.2	26.3	29.9	32.4	23.9
	国コミ昼 計	志 願 者					1,392	1,810	1,579	1,499	1,724	1,756
		合 格 者					470	544	554	600	635	494
		入 学 者					208	159	142	156	180	120
		定着率(入/合)					44.3	29.2	25.6	26.0	28.3	24.3
合 計	志 願 者	15,820	14,046	12,495	15,932	14,861	14,053	12,987	13,905	15,226	14,342	
	合 格 者	4,708	4,622	4,628	5,475	5,383	5,403	5,450	5,356	4,933	4,438	
	入 学 者	1,712	1,448	1,598	1,716	1,802	1,815	1,625	1,698	1,642	1,342	
	定着率(入/合)	36.4	31.3	34.5	31.3	33.5	33.6	29.8	31.7	33.3	30.2	

注) 一般入学試験(昼間部)のみのデータで、すべて追加(補欠)合格者を含む。 印は1994~2003年までのそれぞれ最高値。

'94(6)年度~'97(9)年度まではB方式 法・営・経 の数値を含む。 '95(7)年度よりC方式 法・営・経 の数値を含む。

'97(9)年度よりA方式後期 法・営・現・経 の数値を含む。

【付表2】

愛知大学入試難易度ランキング(河合塾発表による)

	'91	'92	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99	'00	'01	'02	'03	他大学の状況(同系統の学部・学科)									
														1999		2000		2001		2002		2003	
														愛知学院	南山	愛知学院	南山	愛知学院	南山	愛知学院	南山	愛知学院	南山
法学部	A4 (B5)	A5 (B4)	A5 (B5)	A5 (B5)	A6 (B5)	A6 (B7)	A7 (B7)	7	7	7	8	7	6	愛知学院 10 南山 4 中京 9 名城 9	愛知学院 12 南山(法) 5 南山(総合政策) 6 中京 10 名城 9	愛知学院 12 南山(法) 5 南山(総合政策) 6 中京 10 名城 9	愛知学院 10 南山(法) 4 南山(総合政策) 5 中京 7 名城 9	愛知学院 10 南山(法) 4 南山(総合政策) 5 中京 6 名城 8					
経済学部	A5 (B5)	A5 (B4)	A6 (B6)	6	7	7	8	8	8	9	9	8	7	中京 9 南山 5 日本福祉 11 名城(経) 9	中京 10 南山 6 日本福祉 F 名城 10	中京 10 南山 6 日本福祉 F 名城 10	中京 8 南山 5 日本福祉 14 名城 9	中京 7 南山 4 日本福祉 11 名城 8					
経営学部	A5 (B6)	5	5	6	6	7	8	7	8	8	8	8	8	愛知学院 10 中京 9 南山 5 名城(商) 9	愛知学院 10 中京 10 南山 5 名城 10	愛知学院 11 中京 9 南山 6 名城 9	愛知学院 10 中京 8 南山 5 名城 9	愛知学院 9 中京 8 南山 5 名城 8					
現代中国学部	-	-	-	-	-	-	A7 (B7)	6	8	8	8	8	7	名古屋外 8 名学院 10	名古屋外 9 名学院 12	名古屋外 9 名学院 12	名古屋外(中国語) 10 南山(アジア) 4 名学院(中国語) 14	名古屋外(中国語) 10 南山(アジア) 4 名学院(中国語) 14					
文 学	東洋哲学	5	5	6	7	7	7	8	8	9	10	9	9	愛知学院(日本文化) 9	愛知学院(日本文化) 10	愛知学院(日本文化) 11	愛知学院(日本文化) 10	愛知学院(日本文化) 10					
	西洋哲学	7	6	5	6	7	7	6	8	9	9	8	9	同(歴史) 6	同(歴史) 6	同(歴史) 7	同(歴史) 8	同(歴史) 7					
	社会学	6	6	6	6	6	7	7	7	7	7	8	7	同(心理) 4	同(心理) 7	同(心理) 6	同(心理) 6	同(心理) 6					
	応用社会	7	5	6	6	6	7	6	7	8	7	7	9	中京(国文) 9	中京(国文) 10	中京(国文) 9	中京(国文) 8	中京(国文) 6					
	日本史	5	5	5	5	5	6	6	5	5	7	6	5	同(英文) 8	同(英文) 9	同(英文) 10		同(言語表現) 6					
	東洋史	5	5	5	5	5	6	6	6	7	8	8	8	同(心理) 4	同(心理) 5	同(心理) 4	同(心理) 4	同(心理) 5					
	地理学	5	7	5	7	7	7	7	7	7	9	9	8	同(社会学部) 8	同(社会学部) 11	同(社会学部) 9	同(社会学部) 9	同(社会学部) 9					
	日本文学	6	6	6	6	5	6	7	6	(日・中) 7	(日・中) 7	(日・中) 7	7	南山(国文) 4	南山(アジア) 5	南山(アジア) 5	南山(アジア) 4	南山(アジア) 4					
	中国文学	5	7	5	5	6	6	7	7	7	7	7	9	同(英文) 4	同(英米) 3	同(英米) 3 淑徳(英文) 11	同(英米) 3 淑徳(英文) 8	同(英米) 2 淑徳(英文) 4					
	英文学	6	5	5	6	6	5	7	6	(欧米) 7	(欧米) 8	(欧米) 8	7	同(独文) 5	同(独文) 7	同(独文) 5	同(独文) 5	同(独文) 5					
ドイツ文学	7	6	6	7	7	8	8	7	(欧米) 7	(欧米) 8	(欧米) 8	9	同(仏文) 5	同(仏文) 5	同(仏文) 5	同(仏文) 4	同(仏文) 4						
フランス文学	7	6	6	6	7	7	8	8				9											
国際 コミュニケーション	言語コミ	-	-	-	-	-	-	7	6	6	6	6	6	名古屋外(英米) 6	名古屋外(英米) 7	名古屋外(英米) 8	名古屋外(英米) 8 中京(国際英語) 5	名古屋外(英米) 8 中京(国際英語) 4					
	比較文化昼	-	-	-	-	-	-	8	6	7	7	8	6	名学院(英米) 9	名学院(英米) 11	名学院(英米) 12	名学院(英米) 13 中京(英米文化) 8	名学院(英米) 13 中京(英米文化) 6					
	比較文化夜	-	-	-	-	-	-	11	13	13	13	13	10	南山(英米) 2	南山(英米) 3	南山(英米) 3	南山(英米) 3 淑徳(言語コミ) 5	南山(英米) 2 淑徳(言語コミ) 3					
法学2部	8	10	9	10	10	11	13	14	15	F	F	F	13	名城 12									
経済2部	10	10	9	10	10	12	14	15	15	F	14	F	14	名城 13									
短 大	文(言語文化)科	9	7	8	8	9	8	11	13	12	14	14	13	金城 12 淑徳 9	名城 10 南山 9	金城 14 南山 10	南山 9	南山 9					
	生活科(現代生活)	10	8	9	9	9	9	14	13	12	14	14	13	金城 11 淑徳 10	金城 10 愛知学泉 10	金城 14 愛知学泉 14	愛知学泉 13	愛知学泉 10					

注) 1. ランキングは 5: 55.0~57.4、6: 52.5~54.9、7: 50.0~52.4、8: 47.5~49.9、9: 45.0~47.4 (以下2.5ポイントごとに1ランク下がる)  
2. 他大学の状況(ランキング)は、3科目入試によるものを掲載

自己評価委員会 殿

就職委員会

2003年度 自己点検・評価「就職指導の現状と課題」について（報告）

### 1. 本学の教学組織と就職担当部署の配置状況（支援活動の有効性）

本学は、豊橋校舎に4学部（文学部、経済学部1部・2部、国際コミュニケーション学部）在籍者数5,124名と1短期大学部（言語文化学科、現代生活学科）同648名、名古屋校舎に3学部（法学部1部、経営学部、現代中国学部）同4,612名、車道校舎に1学部（法学部2部）同642名を設置し、豊橋・名古屋の各校舎にキャリア支援課、車道校舎に就職担当を置いている（在籍者数は2003年5月1日現在）。

豊橋校舎には専任7名、派遣1名、名古屋校舎には専任4名、派遣1名、車道校舎に専任1名、計専任12名、派遣2名（臨時職員を除く）の職員が進路支援活動にあっている。

また、教学上の管理運営組織として就職委員会（委員長および各教授会から各1名の委員を選出）が置かれ、学生の就職に関し必要な事項を審議し、その実施を図っている。社会、企業、学生の多様なニーズを背景に、今後ますます臨機応変な支援活動の展開が望まれる中、運営に関する責任体制の在り方も今後の課題である。

なお、「就職課」は、学生の一人一人が激動する21世紀社会をたくましく生き、また社会の要請に応えていくため、低学年次より人生観、職業観を育て、卒業後の就職をはじめとした進路支援活動の強化を目指し、2002年度から「キャリア支援課」に改称した。

### 2. 職業意識の育成と進路支援の基本理念

職業意識の育成としてのキャリア教育と進路支援は、今日の大学に課せられた使命とも言え、本学にあっても社会的要請に応えるべく、低学年次の早い段階から働くことの動機付けを行い、生きる力を滋養することを基本理念とし、年次別テーマを意識し支援活動を展開している。

学部年次別テーマとプラン

	テーマ	ねらい	支援内容
1年次	自己発見(気づき)と生き甲斐探し	(1)豊かな学生生活を送ることの重要性を知らせる。 (2)4年間の学生生活の目標を持たせる。 例えば、学業上、クラブ、サークル活動、ボランティア活動、留学、資格取得、語学研修など	(1)入学の目的、学生時代にやりたいと思っていることを問う。 (2)自己表現力、コミュニケーション能力を養う。 (3)挨拶などマナーの基本は最低限の条件となる。 (4)自律した人間(自分で考え、自分で行動できる人間)となることが最重要課題と説く。 (5)資格取得と就職試験の考え方を伝える。
2年次	体験から自分の適職探し	(1)充実した学生生活(勉強、課外活動)と社会を体験し、やりたいことを深め、自分の適職を考える(職業観の育成)。 (2)これからどんな人生を送りたいかを考える(キャリアデザイン)。 (3)就職活動の準備を促す。	(1)入学時の目的と現在を自己評価させる。 (2)計画の再確認とその実現のための方法を問う。 (3)卒業後の進路と人生(夢)を考えさせる。 (4)家族、友達などと語ることの重要性を説く。 (5)実社会を知ること(インターンシップ、アルバイトなど)
3年次	卒業後の進路の確認と行動	(1)「自己分析」と「業界・企業研究」を十分にし、就職活動を開始する。 (2)「就職ガイダンス」など各種支援行事への積極的な参加を促す。 (3)OB/OG訪問など生きた業界・企業研究の大切さを知らせる。 (4)自分で考え、行動できる「自律した人間」になることが最重要課題であること(求められる人材)。	(1)就職活動の流れ (2)履歴書、エントリーシートの書き方 (3)自己分析がすべてのスタートとなること。 (4)インターネットの利用と考え方。 (5)就職活動の心構え。 (6)内々定後のエチケット。 (7)新卒学生の就職環境と先輩の就職状況 (8)フリーター、無業者の厳しい現実を説く。
4年次	行動し、結果を出す	実際の就職活動のサポートとモチベーションの維持	(1)個別面談等の充実 (2)ホットな情報提供等 未内定者へのサポート

### 短大年次別テーマとプラン

	テーマ	ねらい	支援内容
1 年次	自己発見（気づき）と生き甲斐探し	(1)充実した学生生活(勉強、課外活動)と社会を体験し、やりたいことを深め、自分の適職を考える(職業観の育成)。 (2)これからどんな人生を送りたいかを考える(キャリアデザイン)。 (3)就職活動の準備を促す。	(1)入学の目的、学生時代にやりたいと思っていることを問う。 (2)自己表現力、コミュニケーション能力を養う。 (3)挨拶などマナーの基本は最低限の条件。 (4)自律した人間(自分で考え、自分で行動できる人間)となることが最重要課題と説く。 (5)卒業後の進路と人生(夢)を考えさせる。
2 年次	卒業後の進路の確認と行動結果を出す	(1)「自己分析」と「業界・企業研究」を十分にし、就職活動を開始する。 (2)「就職ガイダンス」など各種支援行事への積極的な参加を促す。 (3)OB/OG訪問など生きた業界・企業研究の大切さを知らせる。 (4)自分で考え、行動できる「自律した人間」になることが最重要課題である。	(1)就職活動の流れ。 (2)履歴書、エントリーシートの書き方。 (3)就職活動の心構え。 (4)インターネットの利用と考え方。 (5)内々定後のエチケット。 (6)短大生の就職環境と先輩の就職状況。 (7)フリーター、無業者の厳しい現実を説く。

### 3. 学生への就職支援ガイダンスの実施状況とその有効性

(1) 2003年度 就職支援年間スケジュール(別紙1参照)

この就職支援ガイダンスの内容は、各校舎共通のものである。

(2) 各種ガイダンスの有効性を図る努力

学生に就職活動の意味と流れを理解させ、今何を考え、何をしなければならぬのかを自覚させるとともに、実際に行動を起こすことの重要性を説くための内容と運営形式に努めた。したがって、身近なモデルから生きた情報の提供と自分の卒業後の姿をイメージさせ、あくまでも学生自身のモチベーションを高めることを目標とし、ガイダンスの企画と運営さらには実施のタイミングについて、常時見直しを常とした。

具体的な工夫

年間通じて、4年生、OB/OG, 企業人の協力を得たこと。

パネルディスカッションで直接的な理解を深めたこと。

配布資料の工夫と厳選による理解度の向上を図ったこと。

企業人との接触の機会を重要視し、努めたこと。

#### 4. 就職活動の早期化に対する対応

1997年の就職協定廃止以降、いわゆる企業サイドの「倫理憲章」や教育機関サイドの「申し合わせ」の存在が生かされず、企業の求人活動の早期化は残念ながら歯止めがかかっていない状況下にある。大学側も学生の就職活動に不利を招いてはならない思いから、学生の就職活動の早期化に対応している。多くのガイダンスを前倒し的に実施した。具体的には、

3年次生の6月上旬に「第1回就職ガイダンス」を実施した。

「プレメントガイド」の編集に改善を加え、就職活動の流れに沿った解説と読みやすさを追求し、早期の自己分析、卒業後の進路決定とその実現に向けた行動の必要性を促した。

筆記試験対策として、SPI「模擬試験」を6月中旬に、「集中講座」を7・12月に実施した。

履歴書の書き方講座を12月上旬から10月上旬に、エントリーシートの書き方講座を12月上旬から11月中旬に変更し、実施した。

学生の勉学の機会をいたずらに奪うこととなる、企業の採用活動の早期化は是正されるべきである。しかし、このこととは別に、学生自身のこととして、早い時期から職業意識を持ち積極的に就職活動を行ってきた学生がより満足度の高い結果を得ることになる事実は、学生に知らせることが大切である。

#### 5. インターンシップの実施状況

近年、フリーター志向者や短期離職者の増加が大きな社会問題となっている。このことは、若年層の職業意識形成が不十分であり、自己と職業の関連付けができていないなどの問題があり、学生が早い段階から適職選択のための自己理解に取り組む必要性が一層高まっている。そうした問題において、主体的な職業選択能力や高い職業観を養いつつ、学生を創造性ある人材として育てるために、インターンシップは非常に重要かつ有効なプログラムとして位置付けられる。本学は1999年春(2～3月)試験的に実施して以来、その後毎年長期休暇期間を利用した夏季と春季に実施してきた。学生にインターンシップ制度が広まりつつあり、昨年度から夏季のインターンシップを中心に参加学生数が増加した。

	2000年度		2001年度		2002年度		2003年度	
	夏季	春季	夏季	春季	夏季	春季	夏季	春季
参加学生数	26	9	38	9	78	13	80	
受入機関数	18	6	26	4	47	7	53	

( 1 ) インターンシップの意義が社会的に認知されてきている一方、問題点も存在する。

研修先(企業等)とのマッチング

学生への事前指導の徹底

学生の関心の度合い

( 2 ) インターンシップの単位認定化について

正規の教育課程に位置付けられた授業科目(選択科目、必須科目)またはキャリア支援を目的とした就職指導の一環で単位認定をしている場合が主流になりつつある。インターンシップを授業科目に位置付けて実施することの是非について本委員会でも過年度より検討をしてきているが、受入企業との連携が難しいこと、教育的効果の評価が難しいこと、受入企業の拡大・確保が容易でないこと、教務部・教授会など学内での連携が難しいなどの諸問題の認識があり、継続して審議することとしている。

( 3 ) 今後の取組みについて

今後いっそう拡大充実させていく必要があるが、参加学生に対する企業サイドの評価が、その在学する大学への評価へと直結することに鑑み、強い動機をもつ学生の送り出しを基本に取り組んでいきたい。また、そうすることが参加学生の成長と満足度をより高めることとなる。

## 6 . 1、2年次におけるキャリアアップ指導

( 1 ) キャリアアップ指導への教員の理解と協力について

社会から「自律した人材」の育成が強く求められている時代である。この要求に応えることのできる学生の育成には、教授会・教員の理解と協力が必須のことである。幸い、今年は例年以上にこの点に関する変化が見られた。具体的には、各学部、短大の基礎・専門ゼミや講義単位からキャリア支援課へガイダンスの要請が多くあったことは特記すべきことである。今後とも、積極的に対応していきたい。

( 2 ) 目的を持った豊かな学生生活が自分を大人にすること

自分を知り、4年間の学生生活をどのように過ごすべきかを考えさせる手段と材料の提供を目的に、入学早々の4月に「自己発見レポート」(学力・職業適性検査)とその結果解説講座を実施している。

検査結果は、本人及び大学宛に提供されるが結果を受けた側として本検査の目的を十分生かしきれているか不安が残る。

( 3 ) 卒業後の進路と人生を考えさせ、その実現のためにも目的を持った学生生活が大切であることを少しでも早く知らせる方法の工夫が必要である。

## 7．就職支援データの整備と活用の状況

2004年度から、インターネット時代を反映した学生への情報提供サービスのさらなる向上を図るため、新就職支援システムの構築に取り組んできた。この新システムの内容は、Web化及び3年と4年次生の就職活動が重なることへの対応策としての同時処理を可能にした新たなサービスを目指すシステムと、就職支援データのより有効活用のための現行の管理システムの改良版となっている。テストランの後2004年5月から本格的に運用を開始する予定となっている。新システムの運用が、より高度な学生への就職支援の実現となることを期待している。

現行システムにおいても、学生との面談での活用や各種統計データの開示要求に対して適宜運用を図り、応えてきた。

## 8．過去5年間の卒業者の進路、就職希望率、決定率の推移

(1) 学部(別紙2参照)

(2) 短大(別紙3参照)

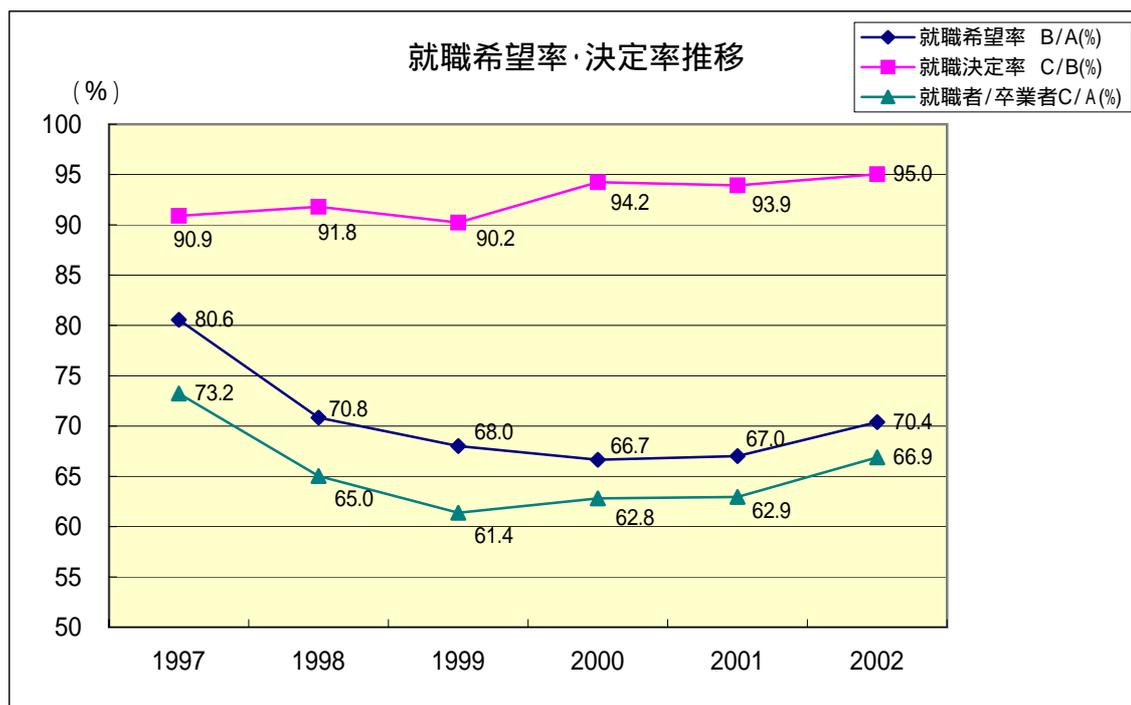
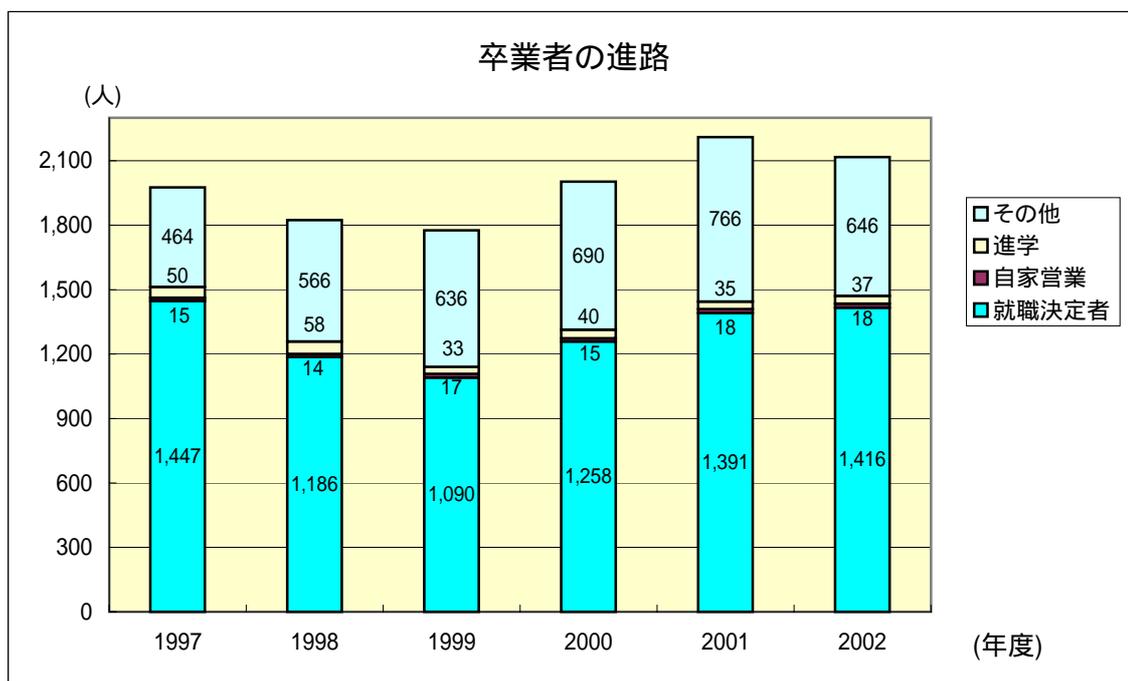
以上

月	日(曜)	行 事	概 要
6	5(木)	第1回就職ガイダンス	就職活動の流れ 4年生によるパネルディスカッション
	19(木)	SPI 模試試験	SPI試験及びその対策と解説
	26(木)	クレペリン検査	公務員等の採用試験で使用されています。 (要、参加申込)
7	25(金)	SPI 集中講座	非言語分野を中心とした集中講義 会場:豊橋校舎
9	25(木)	第2回就職ガイダンス	プレイメントガイド、進路カード等の配付 (進路カード提出日) 文 10/14、経済 10/15、国際コミュニケーション 10/16
10	2(木)	履歴書の書き方講座	企業が履歴書のどこを見ているか?解説します。
		公務員ガイダンス	受験対策(国、国税、警察官など)
	16(木)	第3回就職ガイダンス	内定者就職活動体験報告会(民間企業)
	20(月)~	個人面談	全員面接、先輩の相談コーナー併設
	23(木)	第4回就職ガイダンス	就職総合講座、日中企業ガイダンス
		公務員ガイダンス	受験対策(合格者体験報告会)
	30(木)	企業研究セミナー	主要企業担当者による企業説明
11	13(木)	企業研究セミナー	主要企業担当者による企業説明
	20(木)	エントリーシートの書き方講座	エントリーシートとは...?対策と解説
	22(土)	後援会父母就職懇談会	父母との懇談会(会場:名古屋校舎)
	29(土) ~30(日)	就職合宿セミナー A	企業担当者との面接実践演習 (1泊2日、要 参加申込)
12	4(木)	SPI 集中講座	非言語分野を中心とした集中講義 会場:豊橋校舎
	11(木)	就職面接セミナー	面接実践演習(要、参加申込 学内で実施)
	13(土) ~14(日)	就職合宿セミナー B	企業担当者との面接実践演習 (1泊2日、要 参加申込)
	18(木)	第5回就職ガイダンス	女子学生総合職・一般職対策ガイダンス
1	30(金)	第6回就職ガイダンス	企業人事担当者から就活のポイント説明 (面接・マナー等) 学内企業セミナー説明会
2	3(火)	名古屋校舎学内企業セミナー	東海地区有力企業約40社が参加 名古屋校舎にて開催
	16(月)~	車道校舎学内企業セミナー	大手企業を中心に約150社が参加 車道校舎にて開催
	21(土)	SPI直前対策講座	非言語分野を中心とした集中講義 (会場:車道校舎、申込不要)
3	4(木)	静岡県西部地区企業セミナー	静岡県西部地区有力企業約60社が参加 浜松地区にて開催
	5(金)	豊橋校舎学内企業セミナー	三河地区有力企業約30社が参加 豊橋校舎にて開催
	12(金)	企業と女子学生のための就職交流会	女子学生採用予定企業約70社が参加 名古屋国際会議場にて開催

~ 各行事の詳細・変更事項等については、その都度掲示で連絡します ~

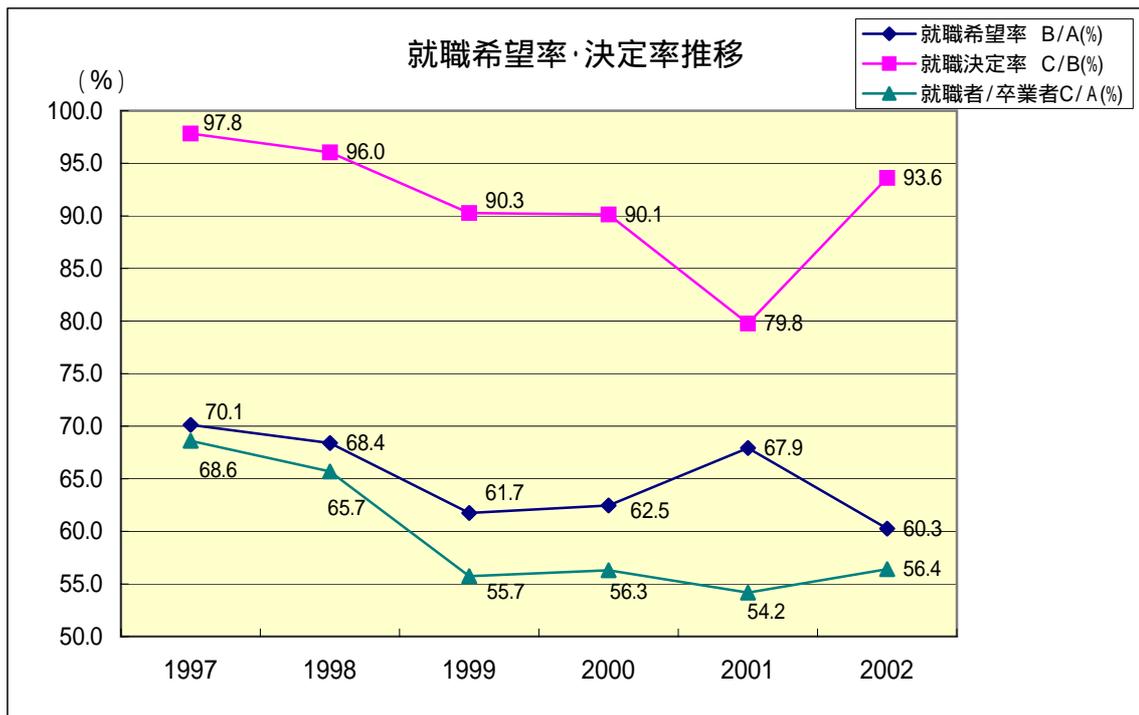
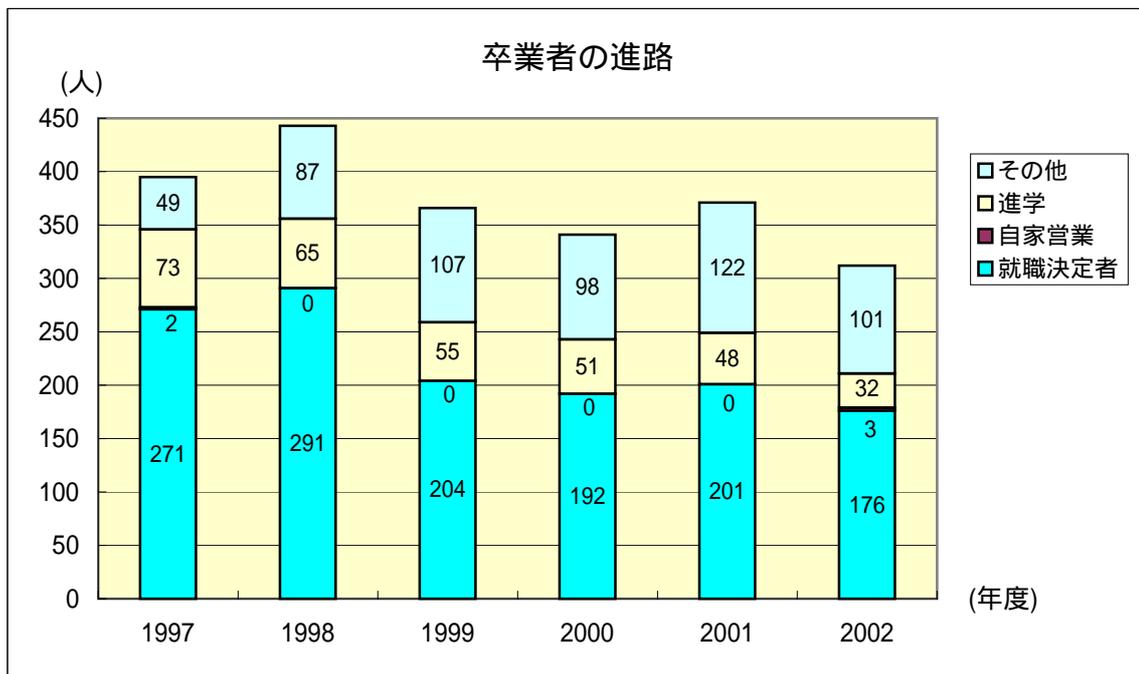
(別紙2) 就職希望・決定状況推移 < 学部1部 >

		1997	1998	1999	2000	2001	2002
A	卒業 者	1,976	1,824	1,776	2,003	2,210	2,117
B	就職希望者	1,592	1,292	1,208	1,335	1,481	1,490
C	就職決定者	1,447	1,186	1,090	1,258	1,391	1,416
D	自家営業	15	14	17	15	18	18
E	進学	50	58	33	40	35	37
F	その他	464	566	636	690	766	646
指標	就職希望率 B/A(%)	80.6	70.8	68.0	66.7	67.0	70.4
	就職決定率 C/B(%)	90.9	91.8	90.2	94.2	93.9	95.0
	就職者/卒業者C/A(%)	73.2	65.0	61.4	62.8	62.9	66.9



(別紙3) 就職希望・決定状況 < 短大 >

		1997	1998	1999	2000	2001	2002
A	卒業者	395	443	366	341	371	312
B	就職希望者	277	303	226	213	252	188
C	就職決定者	271	291	204	192	201	176
D	自家営業	2	0	0	0	0	3
E	進学	73	65	55	51	48	32
F	その他	49	87	107	98	122	101
指標	就職希望率 B/A(%)	70.1	68.4	61.7	62.5	67.9	60.3
	就職決定率 C/B(%)	97.8	96.0	90.3	90.1	79.8	93.6
	就職者/卒業者C/A(%)	68.6	65.7	55.7	56.3	54.2	56.4



2004年1月19日

自己評価委員会 殿

エクステンションセンター

2003年度 自己点検・評価「就職支援・資格取得講座の現状と課題」について（報告）

## 1. 現状

エクステンションセンターは、2000年5月に設置されて以来、丸3年間を経過しようとしている。当初、センターの事業には3つの柱があった。

公開講座の開催……………2年目に事業拡大のため、広報課へ業務移管。

オープンカレッジの運営……………生涯学習の分野で、丸3年間の事業を行い、豊橋・車道両校舎で会員5,000名規模まで発展。

就職支援・資格取得講座の運営4年目の本年度は、約40講座を運営し、受講者は3校舎で延べ3,600名を(学生約3名に1人)数え、学内にほぼ定着した。

ここではこの3番目の柱「就職支援・資格取得講座」をメインテーマとして、その現状と今後の課題についてレポートする。

### (1) 開設講座について

学内での講座開設のポイントは、次の諸点に留意した。

- 1) 何よりも本学の多くの学生が望んでいる就職試験対策や、資格取得講座を開設する。(そのため、初年度1,000名規模のアンケート実施)
- 2) 社会的に定評があり、社会的に求められ、在学生の父母の求めている講座。(各種専門学校・各大学エクステンションセンターの実態調査・分析)
- 3) 合格した場合、社会的に高い評価を得、本人はもちろん、父母・卒業生・そして本学にとって望ましい就職試験(司法試験・税理士・教員・公務員など)の各種対策講座や難関資格試験(社労士・通関士・簿記1級)の開講。

以上の観点から、先ずその基礎となる各種講座を含め、約20～30講座の開設を目指した。また、開設にあたっては、次の諸点を重視した。

- 1) 講座の担当講師は、試験に高い合格実績をもつ各種専門学校の中から厳選する。
- 2) 受講料は、本人負担を可能な限り軽減するため、専門学校の 1/2 ~ 1/3 程度の価格に押さえる。
- 3) 結果として、それまで学外の各種専門学校に通うための交通費や時間を省き、高額な授業料負担を少しでも軽減できるように配慮する。(事前調査では、4人に1人くらいの割合で W スクール生として専門学校に通っていた)

初年度(2000年)以降開設した講座は、22講座であったが、2003年度は40数講座に及んだ。  
2003年度のラインナップは次の通り。

(次のページ)

## ( 2 ) 受講者動向について

2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
2,091 名	2,709 名	3,370 名	3,600 名(推定)

(数字は延数)

初年度の 2000 年は、他大学の現状などから推察して、400～500 名程度と予想していたが、初年度から 2000 名を超えた。少なからぬ受講生や父母から「もっと早く開講して欲しかった」の声さえ聞かれた。一方で、一部の学内関係者から「大学として専門学校まがいのことをやらなくても…」とか「資格＝就職ではない」といった声があったことも事実である。

しかし、全般的には、受講生の推移に見られる通り、現在では在学生のほぼ 3 人に 1 人が受講者であり、毎年難関就職試験や難関資格試験合格者が増加している。エクステンションセンター事業は、ほぼ学内に一定の評価を得、定着したといえよう。

もちろん、内容面ではまだ多くの受講生の傾向として必ずしも難関試験ばかりでなく、比較的合格率の高いものを選択し、とりあえず就職用に(履歴書記入用か?)といった安易な動機も伺える。

しかしながら、どんな資格であっても、一定の努力なしには決して合格は勝ち取れない。中にはこのチャレンジをキッカケに次の高いステップへと目指す諸君も少なくない。

講座を企画し運営する立場からは、多くの講座の中のひとつが、そうした学生の就職活動・キャリア教育のキッカケ作りになってくれれば幸いである。(実際にそうした学生を何人も見、聞きしていることも事実である。)

## ( 3 ) 合格状況について

各種就職・資格試験合格者数は、年々増加し、合格率も各々試験の全国的な合格率をかなり上回る結果も出始めている。

2003 年度は、まだ最終的な結果は全て判明していないが、すでに発表のあった主なものを挙げても次のような成果が出ている。

(別紙参照)

## 2. 今後の課題

講座のラインナップの充実度や、受講者動向の推移、成果については以上見てきたとおり現時点のところほぼ順調といえよう。しかし問題、課題がないわけではない。特に、以下の諸点については、簡単に乗り越えられない大きな課題があることを指摘せざるを得ない。

### (1) 難関試験・資格の合格について

確かに全般的に合格者数・率は増加傾向にあるといえ、まだ充分満足のいくものとはいえない。ハイレベルといわれる司法試験・公認会計士(税理士)・公務員 種・種・地方上級・教員や社労士・行政書士・通関士・宅建等の合格者はまだまだ少人数といわざるを得ない。(受講生数から見て)

センターでは毎年合格実績をアップさせるため、受講者のモチベーションを高めるための様々なバックアップ(サポート)を行っているが実際には厳しい状況下にある。

- 講師への働きかけ、受講生への激励を行うこと
- 出席カード、授業評価を毎授業ごとに実施すること
- 模擬テストの実施回数を増やすこと
- 強化合宿、座談会、面接などの実施すること
- 講座のビデオ録画(欠席者・復習用)を行うこと

以上のような様々な工夫を実践しているものの、長期に及ぶ講座ほどモチベーションの持続がかなり難しいのが実態である。しかしこれらの創意工夫は不可欠である。こうした努力を払わず、単に講座をセットし、全くの自主性に任せた場合、現状では一挙に成果はダウンしてしまうと思われる。この点をいかに克服するか、サポートする事務局の体制強化は不可欠と思われる。

### (2) 学生のキャリア教育について

受講生の2割程度であろうが、本人なりにかなり鮮明なキャリアビジョンを身に付け、しっかりした自覚と計画を持っている諸君がいる。そうした諸君は在学中に行うべき就職や資格試験準備を着実にこなし、順調に合格を勝ち取り、ほぼ希望する就職先の内定を受け、社会に飛び出していく。

一方で、将来自分は何をやりたいのか、明確にしないまま、闇雲に資格を取ろうとする資格マニア的な人物も少なからず存在する。長期講座の場合など、途中で挫折し、行き場を失い焦り、途方にくれている者、将来の就くべき職業が見出せず悩んでいる者、公務員関係か民間企業への就職が最後まで悩み苦しみ、結果フリーターの道を迎ってしまう者もいる。

こうした諸君を見るにつけ相談を受けるにつけ、こうした諸君にもっと速い段階(できれば低学年のうち)にきちんとしたキャリア教育を施すべきではと考えさせられる。

これはもちろん「不況による超氷河期」という厳しい状況下による反動も大きな要因になっているとは思われるが、決してそれだけではなく、今日の学生自身の就職に対するニーズの多様化に基づくものであるともいえよう。

大学としてこうした学生実態に対応するため地元の国立大学、名古屋大学では最近これまで実施したことのない「学内企業説明会」を実施したり、専任の就職相談員を新たに採用し、さらに担当教授を中心に集団就職指導も行っているという。

それだけでなく、2004 年度からは「社会人との対話によるキャリア形成論」をテーマにした正規講義も新設するようである。すでに多くの私大で「就職観・勤労観の醸成」を目的とするキャリア教育の実施をしている。隣接の南山大学でも名大と同様の授業を次年度から検討中である。(2003 年9月30日付 朝日新聞)

センター事業を通じて日頃接した数多くの学生諸君を見つめながら、本学としてもこうしたキャリア教育の充実を願わずにはいられない。

低学年からのキャリア教育は、センターとしてももちろんであるが、本学にとっても大きな克服すべき差し迫った課題ではあるまいか。

ただ、2004 年度から事務組織の再編が行われ、これまでエクステンションセンターが担ってきた「就職支援・資格取得」の企画運營業務は、キャリア支援課に業務移管されることとなった。この点では、これまで述べてきた幾つかの課題そのものが、まさにキャリア支援課としての本来業務そのものといえよう。在学生の低学年からのキャリア教育を体系的に構築し、順次実施指導されることを期待したい。

以上

2004 年 1 月 16 日  
エクステンションセンター

## 2003年度 資格講座一覧表

No	講座名	コース名
特別	キャリアビジョン養成講座	基本コース
1	国家公務員 種・地方上級等 公務員総合対策講座	[専門+教養]総合コース
		[専門+教養]上級コース
		[教養のみ]教養のみ総合コース
		[教養のみ]教養のみ上級コース
		[専門+教養]基礎コース
2	法律基礎力養成講座	基本コース
3	司法試験対策 応用講座	基本コース
4	司法試験対策 択一講座	基本コース
5	公認再掲し入門講座	基本コース
6	教員採用試験対策講座	基本コース
7	税理士講座(簿記論対策)	簿記論コース
8	社会保険労務士講座	総合コース(本科授業+実力答練講座)
		実力答練講座のみ受講
9	行政書士講座	基本コース
10	宅地建物取引主任者講座	基本コース
11	一般旅行業務取扱主任者講座	基本コース(国内+一般)
		一般のみ受験(国内主任者取得済み者)
12	通関士講座	基本コース
13	簿記検定講座 3級	3級のみ
		3・2級連続受講
14	簿記検定講座 2級	2級のみ
15	簿記検定講座 1級	1級のみ
16	販売士検定講座 2級	基本コース
17	2級ファイナンシャルプランニング技能検定講座(旧AFP)	基本コース
18	初級システムアドミニストレータ講座	基本コース
19	Microsoft Office Specialist 試験対策講座【一般レベル】 Word / Excel2000一般	春クラス Word2000一般コース
		春クラス Excel2000一般コース
		秋クラス Word2000一般コース
		秋クラス Excel2000一般コース
20	Microsoft Office Specialist 試験対策講座【上級レベル】 Word / Excel2000上級	Word2000上級コース
		Excel2000上級コース
21	Microsoft Office Specialist 試験対策講座【一般レベル】 PowerPoint2000一般	PowerPoint2000一般コース
22	パソコン検定 3級対策講座	基本コース
23	秘書技能検定 準1級講座	基本コース
24	色彩検定 3・2級対策講座	基本コース
25	福祉住環境コーディネータ 3・2級対策講座	3・2級コース
26	ボランティア通訳検定対策講座	基本コース
27	TOEIC対策講座	通年受講コース
		前期のみ受講コース
		後期のみ受講コース
28	TOEFL対策講座	通年受講コース
		前期のみ受講コース
		後期のみ受講コース
29	毎日学ぶ英会話	基本コース
30	E-ラーニングで学ぶ実用英語対策(グローバルイングリッシュ)	基本コース
31	中国語HSK対策講座(基本コース)	基本コース
32	中国語HSK対策講座(中級コース)	基本コース
33	マスコミ就職対策講座	基本コース
34	コミュニケーション能力開発講座	基本コース
35	SPI試験対策講座	通常の受講者
		就職系講座受講者(就職対策、マスコミ、エアライン各講座)
36	就職試験対策講座	基本コース
37	エアライン就職対策講座	基本コース
38	中小企業診断士	基本コース

2003年度 就職支援・資格取得講座合格者一覧

講座名	受講者数名	受験者数(調査値)名	合格者数名	03年度本学受講生の合格率 (対受験者数)	全国平均合格率(%)
公務員試験(国 他各種)			49名		
教員採用試験対策講座	31名	28名	5名	20.2%	14.0%
社会保険労務士	24名	16名	1名	6.2%	9.2%
通関士	133名	90名	11名	12.2%	12.1%
宅地建物取引主任者	63名	41名	9名	22.1%	15.3%
初級シスアド	136名	118名	35名	29.6%	27.7%
一般旅行主任者	163名	74名	15名	20.2%	14.0%
国内旅行主任者	160名	108名	73名	67.6%	47.3%
簿記2級	168名	108名	34名	31.5%	23.2%
ファイナンシャルプランナー	57名	47名	11名	23.4%	15.0%
福祉住環境コーディネータ3級	40名	37名	28名	75.7%	42.2%
秘書検定準1級	43名	37名	14名	37.9%	26.9%
販売士2級	162名	133名	117名	88.0%	57.5%

現段階ではまだ未発表のものや受験者数が判明しないものが多く、合格率等が算出できない。